

第2期

三春町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

(2020 改訂版)

令和2年3月
福島県三春町

目 次

人口の現状分析

1. 人口の動向分析.....	1
(1) 時系列による人口動向分析.....	1
1) 人口の推移と将来推計.....	1
2) 年齢3区分別人口の推移.....	3
3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移.....	5
4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	6
(2) 人口動向分析.....	7
1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況.....	7
2) 通勤・通学の人口移動.....	9
3) 転入・転出の人口移動.....	10
(3) 合計特殊出生率の推移.....	13
(4) 雇用等に関する分析.....	14
1) 従業者数と事業所数の推移.....	14
2) 産業別就業人口の推移.....	15
3) 男女別産業人口と特化係数.....	16
4) 雇用力と稼ぐ力.....	17
5) 男女別の年齢階級別産業人口.....	18
2. 将来人口の推計と分析.....	19
(1) 将来人口推計.....	19
1) 社人研と日本創成会議による将来人口推計.....	20
2) 人口減少段階の分析.....	21
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	22
1) 自然増減・社会増減の影響度.....	22
2) 人口構造の分析.....	25
3) 老年人口比率の変化.....	26
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	27
(1) 就業者（働く人）への影響.....	27
(2) 地域経済に与える影響.....	29

1. 将来展望に必要な調査.....	31
(1) 高校生アンケート.....	31
1) 調査概要.....	31
2) 集計結果.....	31
(2) 子育て世代アンケート.....	37
1) 調査概要.....	37
2) 集計結果.....	37
(3) 事業所アンケート.....	40
1) 調査概要.....	40
2) 集計結果.....	40
2. 現状と課題の整理.....	42
(1) 人口の推移と年齢構成の現状・課題.....	42
(2) 自然動態（出生・死亡）の現状・課題.....	42
(3) 社会動態（転入・転出）の現状・課題.....	42
(4) 産業構造と雇用の現状・課題.....	42
(5) アンケートからみた現状・課題.....	43
3. 目指すべき将来の方向.....	44
4. 将来展望.....	46

はじめに

2008（平成 20）年に始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題です。

このような背景を踏まえ、国において、2014（平成 26）年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法（以下、地方創生法）」が公布されました。これは、活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として制定されたものです。

また、地方創生法に基づき、同年 12 月 27 日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2060（令和 42）年に 1 億人程度の人口を確保することを掲げ、2015（平成 27）～2019（平成 31）年度（5 か年）の政策目標・施策を策定しました。

令和元年 12 月 20 日には、第 2 期「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定し、2020（令和 2）年度～2024（令和 6）年度までの新たな国の指針が示されました。

こうした国の指針に基づき、三春町の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する町民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示することを目的に「三春町人口ビジョン」を策定しました。

※注 今後の改訂については、5 年に 1 回行われる国勢調査の結果が公表されるごとに改訂していきます。

1. 人口の動向分析

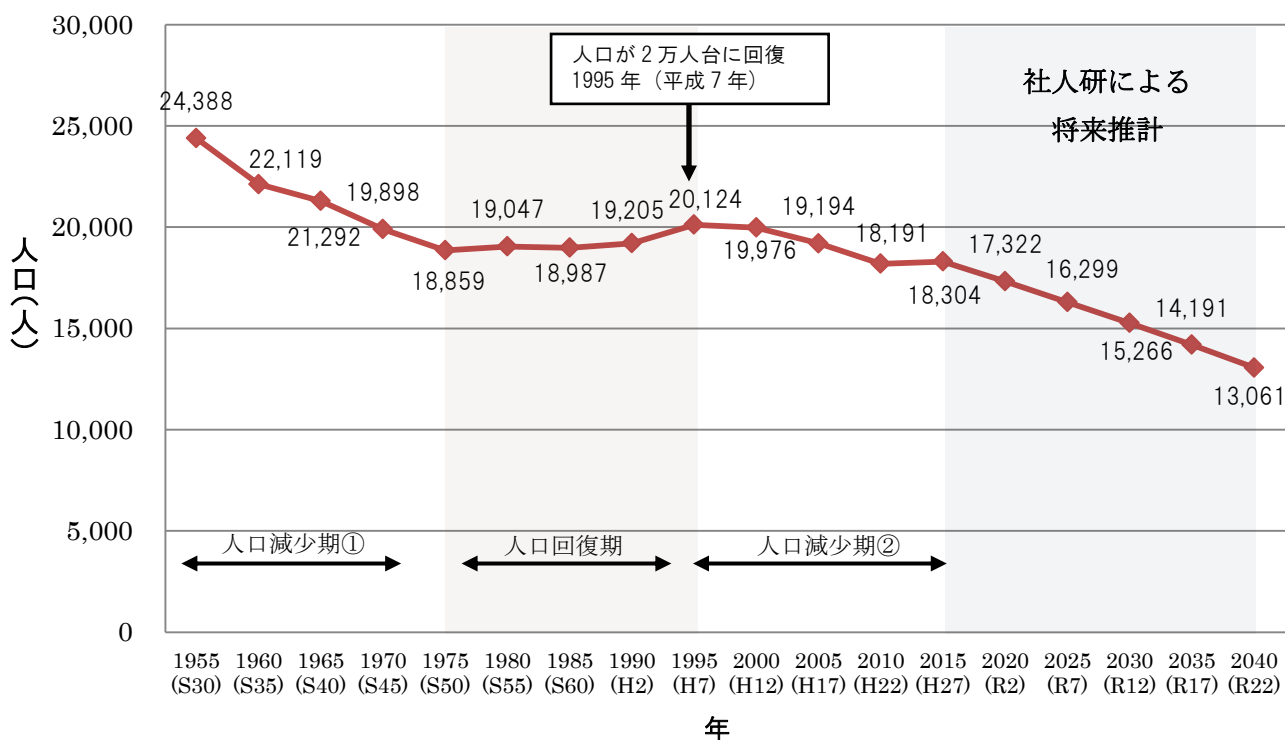
(1) 時系列による人口動向分析

1) 人口の推移と将来推計

本町の総人口は、1955(昭和30)年以降、全体として減少傾向となっています。その推移は大きく3つに分けることができます。1955(昭和30)年の新三春町誕生から、1975(昭和50)年までの20年間は、18,800人台まで人口減少が続いています(人口減少期①)。1975(昭和50)年から1995(平成7)年までは、人口減少が止まり、1975(昭和50)年の18,859人から1995(平成7)年には20,124人まで回復しました(人口回復期)。その後、1995(平成7)年からは、再び人口減少に転じています(人口減少期②)。

また、人口ピラミッドをみると、1980(昭和55)年は、年少人口と生産年齢人口が、老年人口より多いピラミッドに近い形状となっています。2015(平成27)年では、年少人口の全人口に占める割合が減り、生産年齢人口の上限に当たる60～64歳の人口が最も多くなっています。そして、2040(令和22)年には、老年人口が増え逆三角形に近い形になると予測されます。

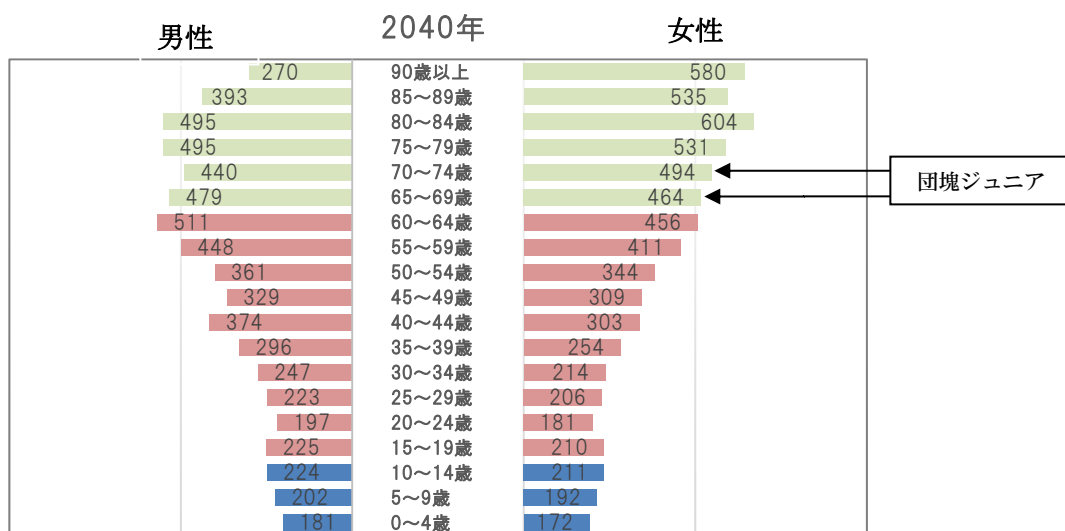
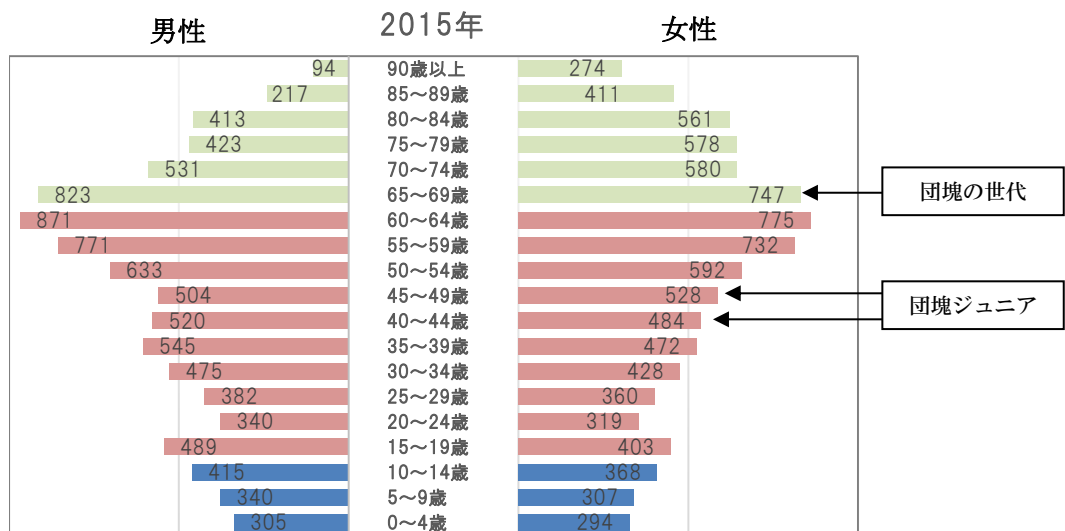
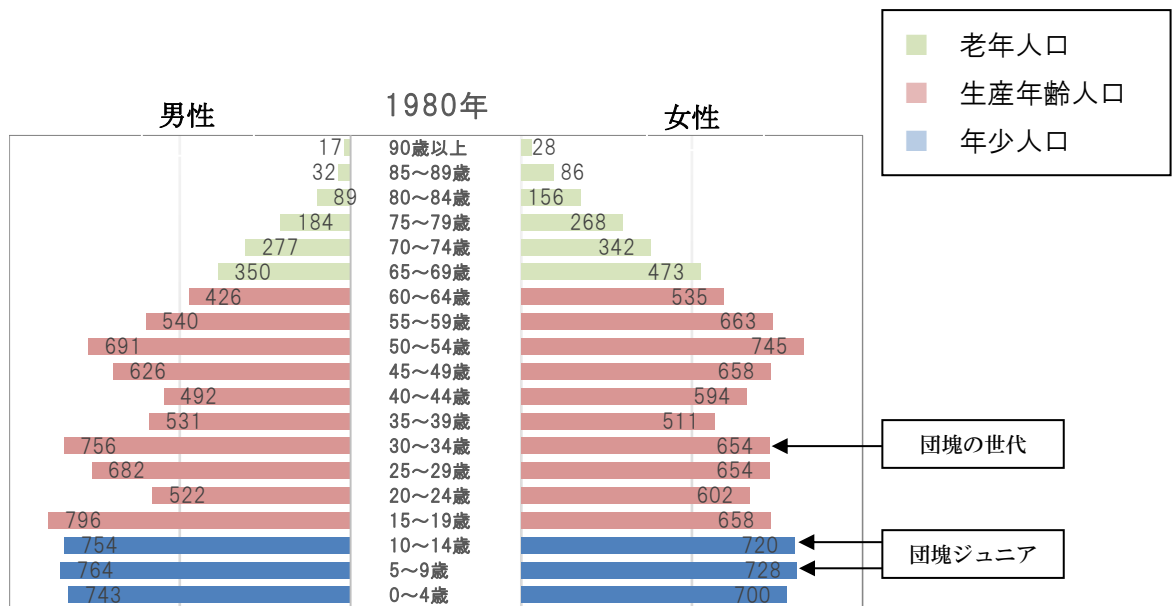
総人口の推移



注：「社人研」は、「国立社会保障・人口問題研究所」の略で、厚生労働省に所属する国立の研究機関。

出典：2015年までは国勢調査結果、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計

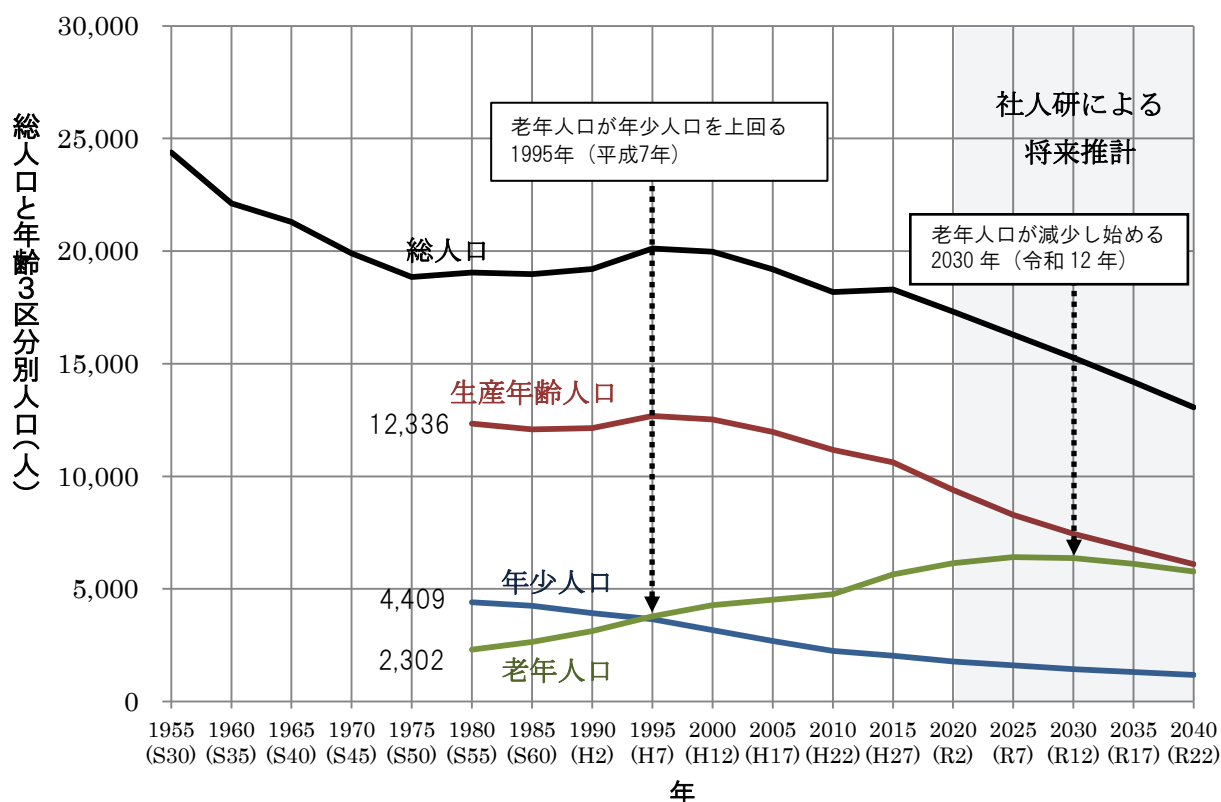
人口ピラミッドの推移



2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口(15 - 64 歳)は、1995 (平成 7) 年までは、微増または横ばいとなっていますが、2000 (平成 12) 年以降減少しています。年少人口(0 -14 歳)は減少が続いている一方、老年人口(65 歳以上)は増加が続いており、1995 (平成 7) 年には老年人口が年少人口を上回っています。なお、社人研の推計によると、老年人口も 2030 (令和 12) 年以降は減少に転ずると予測されています。

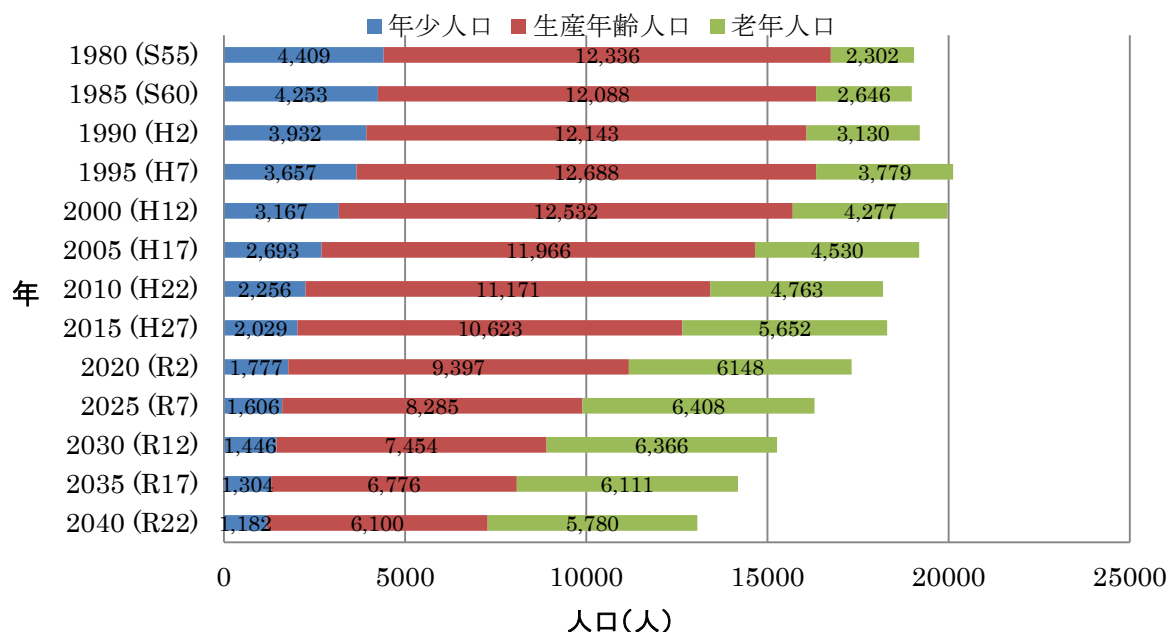
年齢3区分別人口の推移



出典：2015 年までは国勢調査結果、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計

年齢3区分別人口の推移を棒グラフでみると、生産年齢人口のピークは1995(平成7)年の12,688人で、2040(令和22)年には6,100人まで減少すると予測されています。

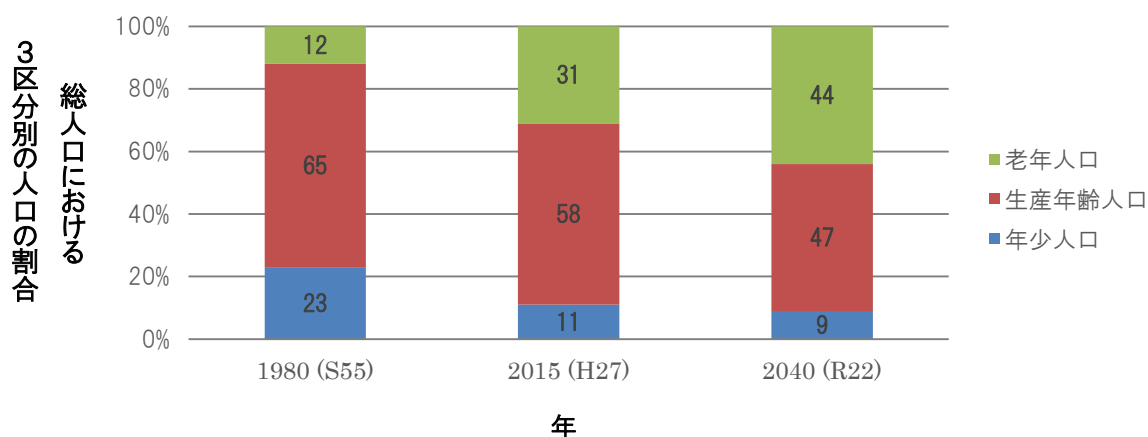
棒グラフによる年齢3区分別人口の推移



出典：2015年までは国勢調査結果、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計

総人口に占める3区分別人口の割合をみると、生産年齢人口は1980(昭和55)年の65%が2040(令和22)年には47%に減少すると予測されています。年少人口は1980(昭和55)年の23%が2040(令和22)年には9%に減少する一方、老年人口は1980(昭和55)年の12%から2040(令和22)年には44%に増加すると予測されています。

総人口における年齢3区分別人口の割合



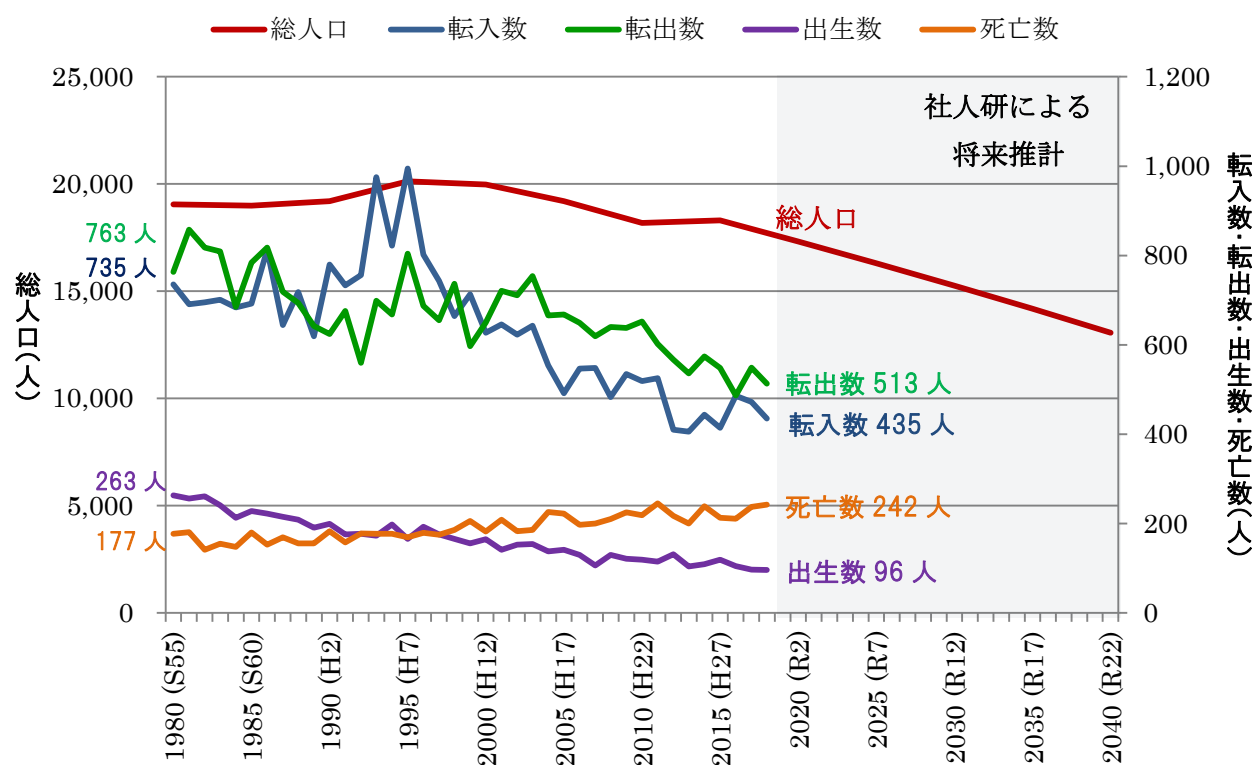
出典：2015年までは国勢調査結果、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計

3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

出生数は、1980(昭和 55) 年の 263 人から減少傾向である一方、死亡数は増加傾向です。また、自然増減(出生数－死亡数)は、1998(平成 10) 年以降死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

転入数・転出数の動きは、1990(平成 2) 年－1997(平成 9) 年などを除いて、転出数が転入数を上回る転出超過となっており、近年の社会増減(転入数－転出数)はマイナスとなっています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移



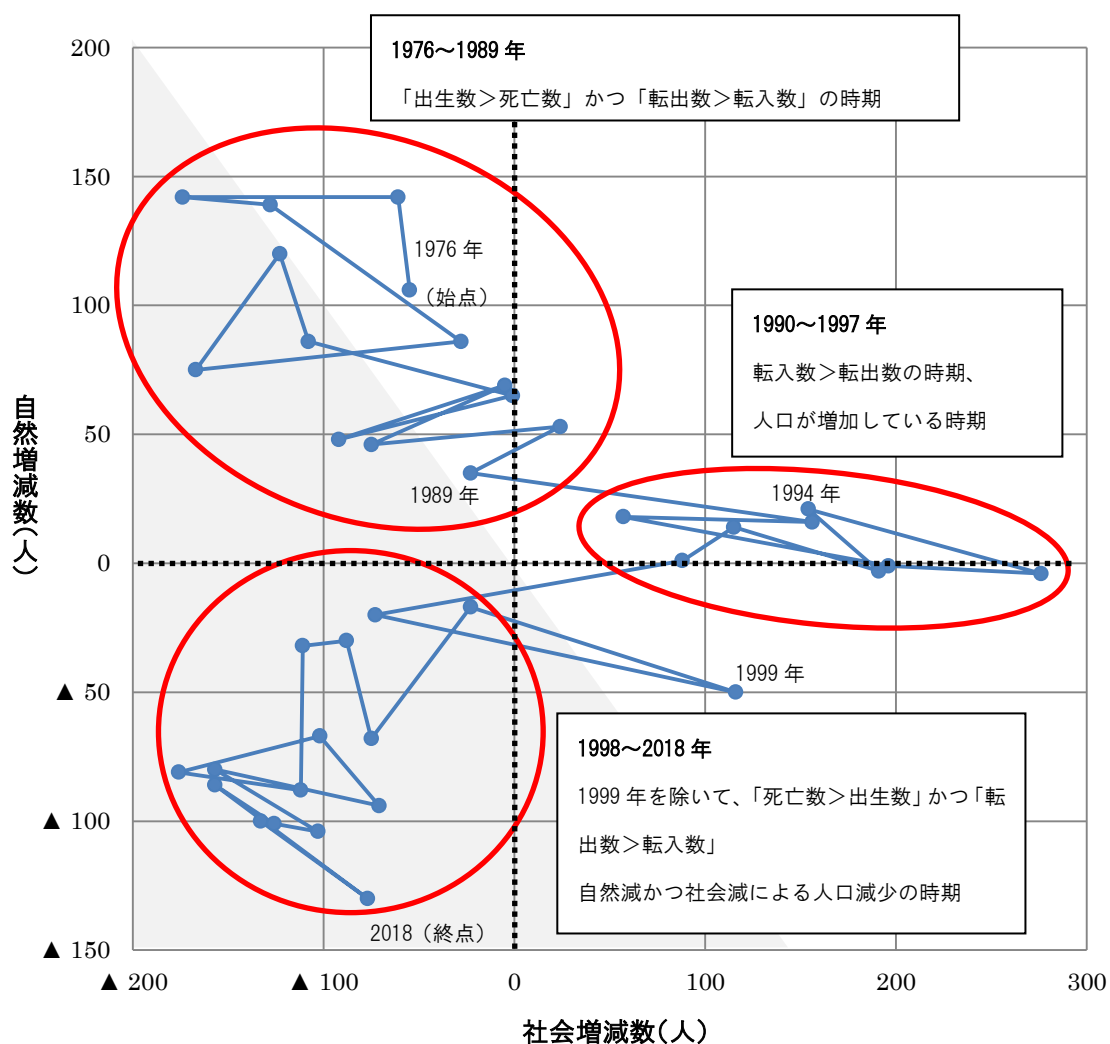
出典：2015 年までは国勢調査結果
 2016 年から 2019 年までは住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査
 2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計（総人口）

4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1976(昭和51)年から1989(平成元)年は「出生数>死亡数」かつ「転出数>転入数」の時期であり、人口が増加したり減少したりほぼ横ばいとなっています。

1990(平成2)年から1997(平成9)年は「転入数>転出数」となり、人口は増加しています。1998(平成10)年から2018(平成30)年は1999(平成11)年を除いて、「死亡数>出生数」かつ「転出数>転入数」であり、自然減かつ社会減による人口減少が進んでいます。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



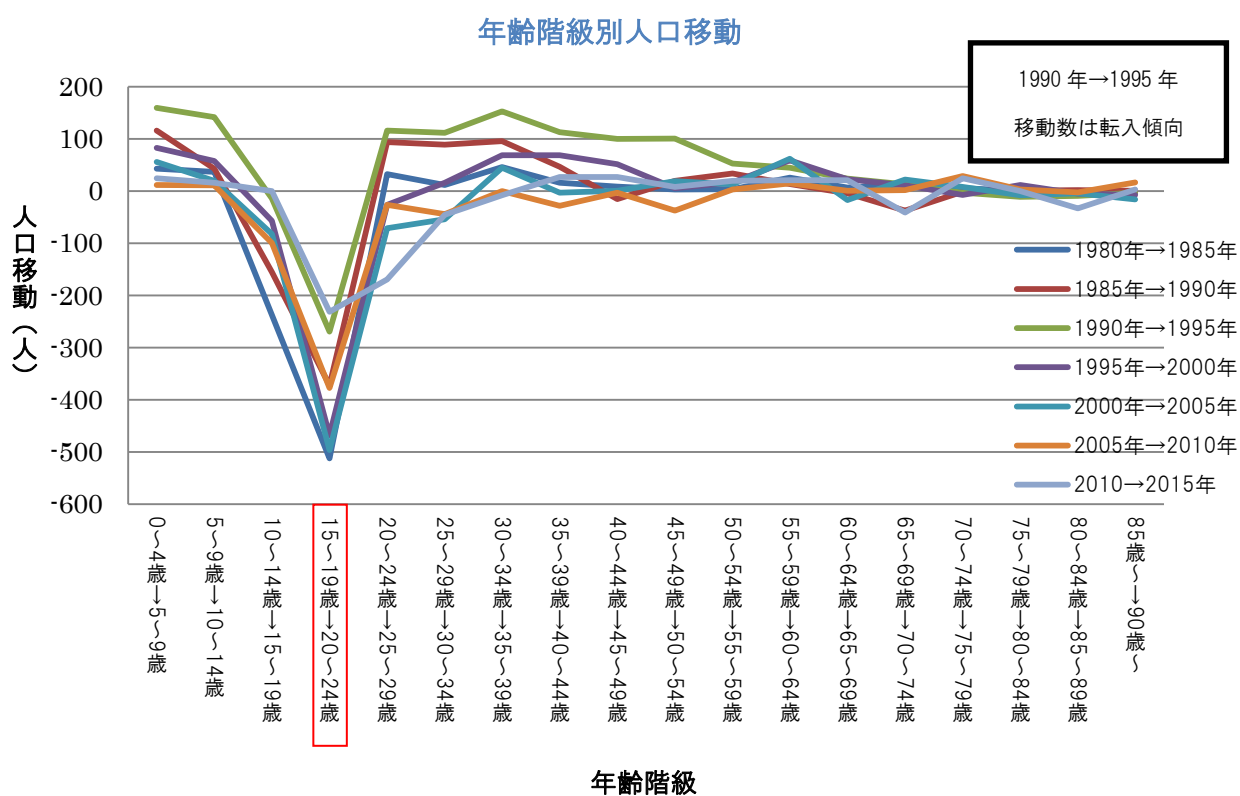
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(2) 人口動向分析

1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

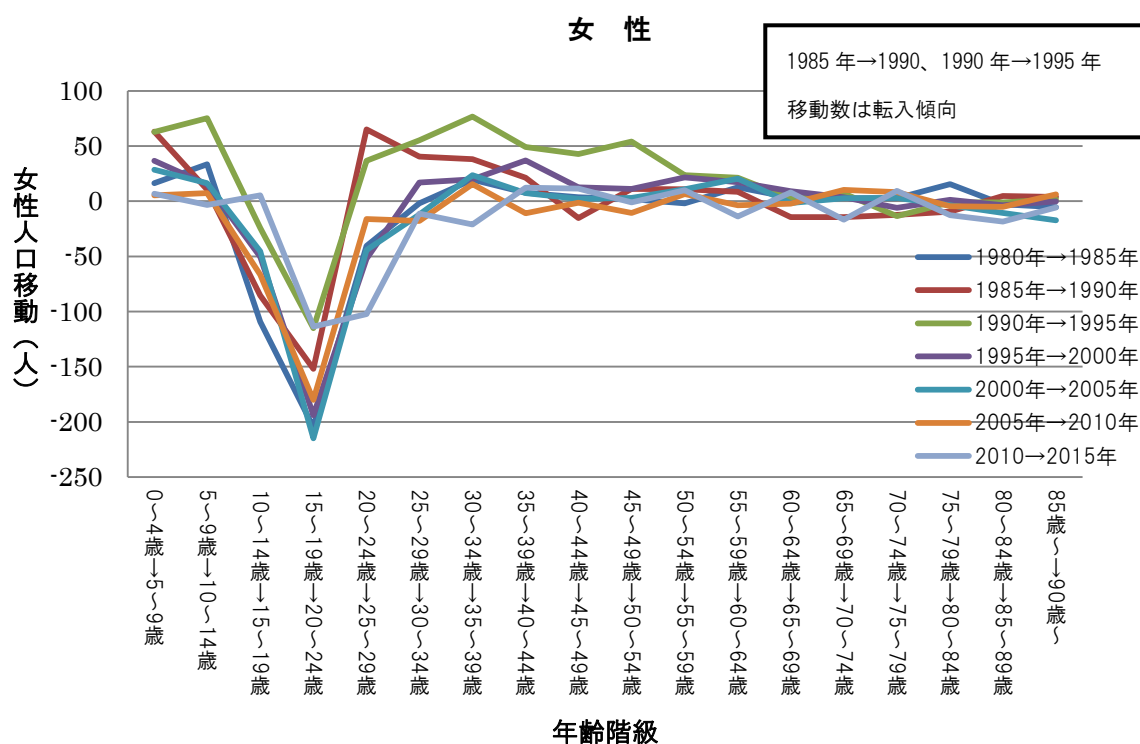
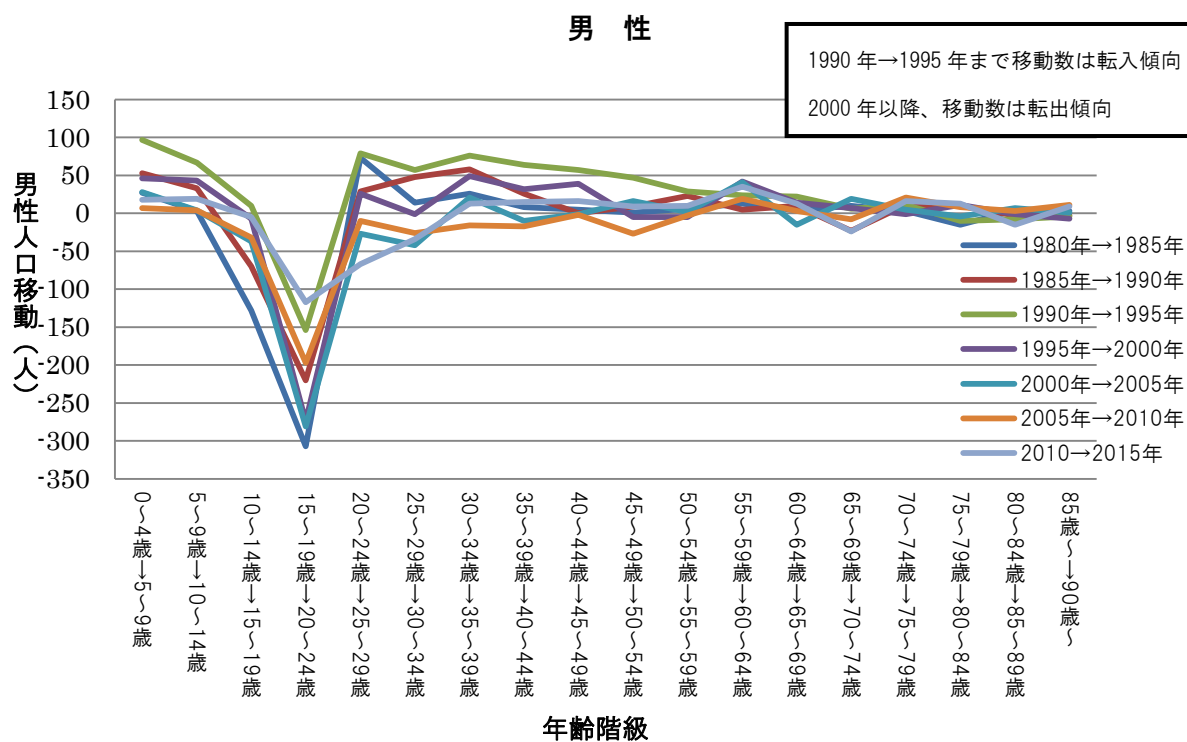
男女とも「15～19 歳→20～24 歳」の人口移動が大きくマイナスとなっており、進学や就職に伴う転出と考えられます。また、1990 (平成 2) 年→1995 (平成 7) 年は転入傾向となっており、バブル経済の影響等が考えられます。

性別年齢階級別人口移動を男女別にみると、男女ともに 15→19 歳から 20→24 歳の人口移動が大きくマイナスとなっています。



出典：国勢調査

性別年齢階級別人口移動



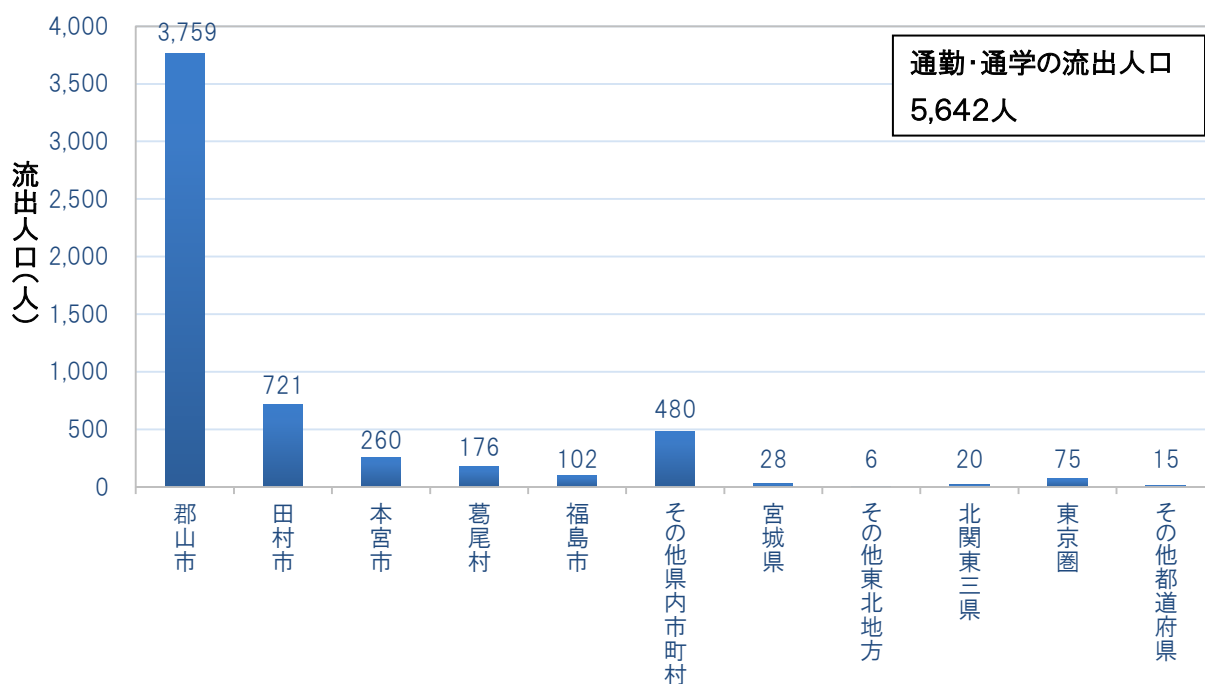
出典：国勢調査

2) 通勤・通学の人口移動

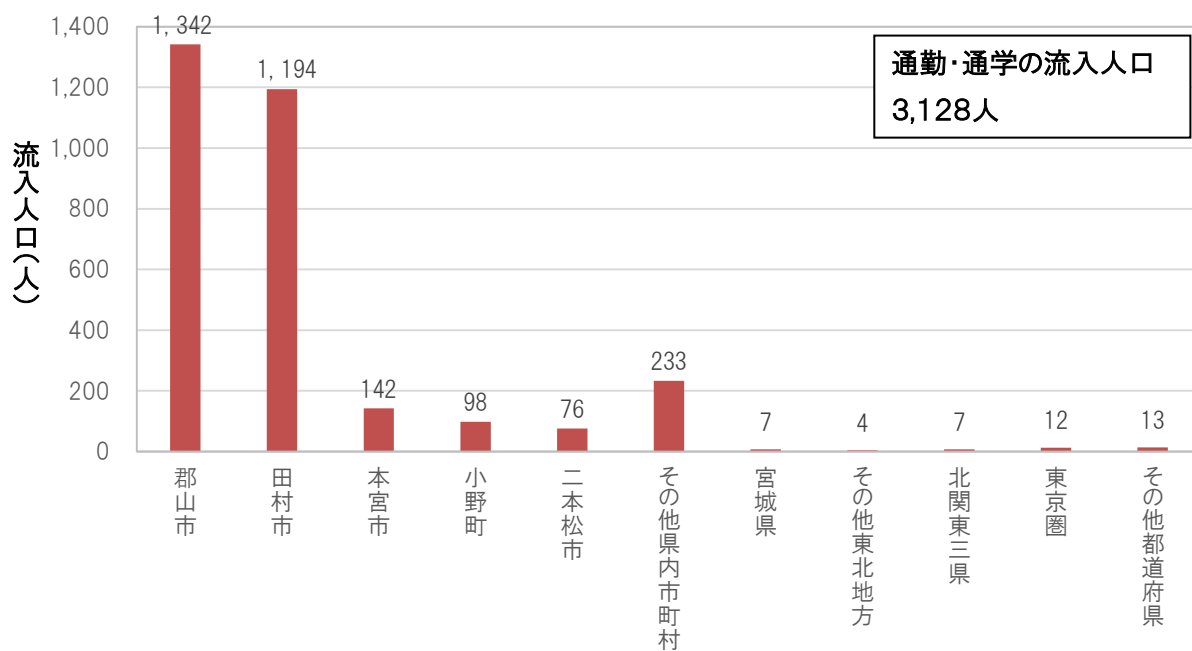
通勤の人口移動の状況をみると、郡山市への通勤・通学が 3,759 人と多く、郡山市から本町への通勤も 1,342 人と多くなっています。

その他に結びつきの強い市町村は、田村市、本宮市などとなっています。

通勤・通学の流出人口



通勤・通学の流入人口



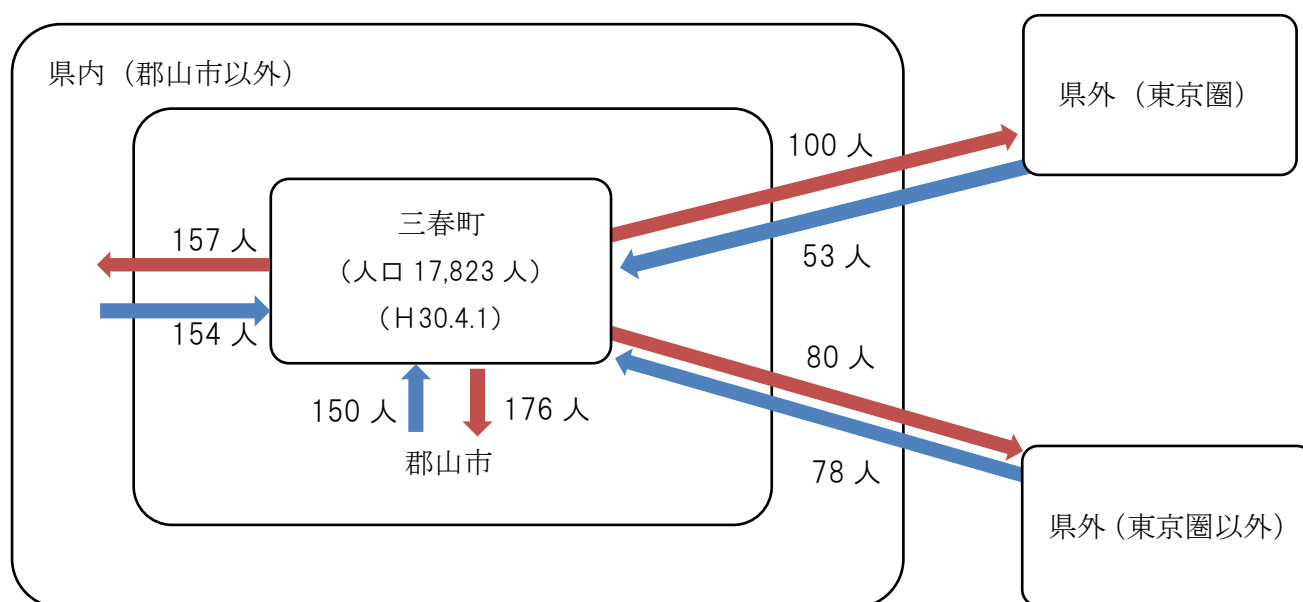
出典：平成 27 年国勢調査

3) 転入・転出の人口移動

2018(平成30)年度における町外からの転入数は435人、町外への転出数は513人となっており、78人の転出超過となっています。

移動先別にみると、郡山市との転入・転出が最も多くなっており、次いで郡山市以外の県内との転入・転出が多くなっています。

転入・転出の動向



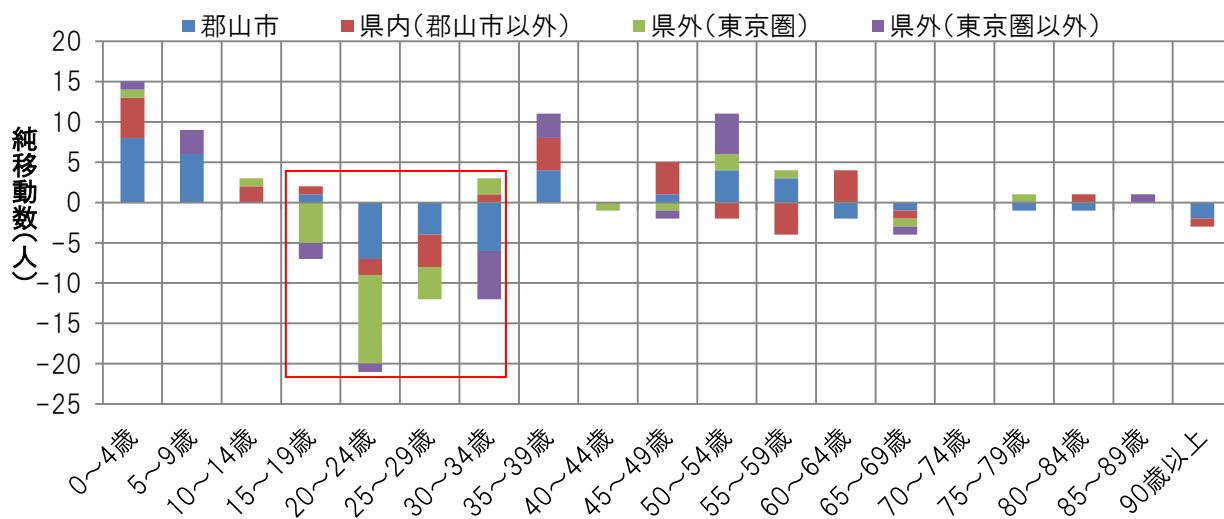
	転入数 (人)	転出数 (人)	純移動数 (人)
郡山市	150	176	-26
県内（郡山市以外）	154	157	-3
県外（東京圏）	53	100	-47
県外（東京圏以外）	78	80	-2
合計	435	513	-78

出典：平成30年度住民基本台帳（特別集計）

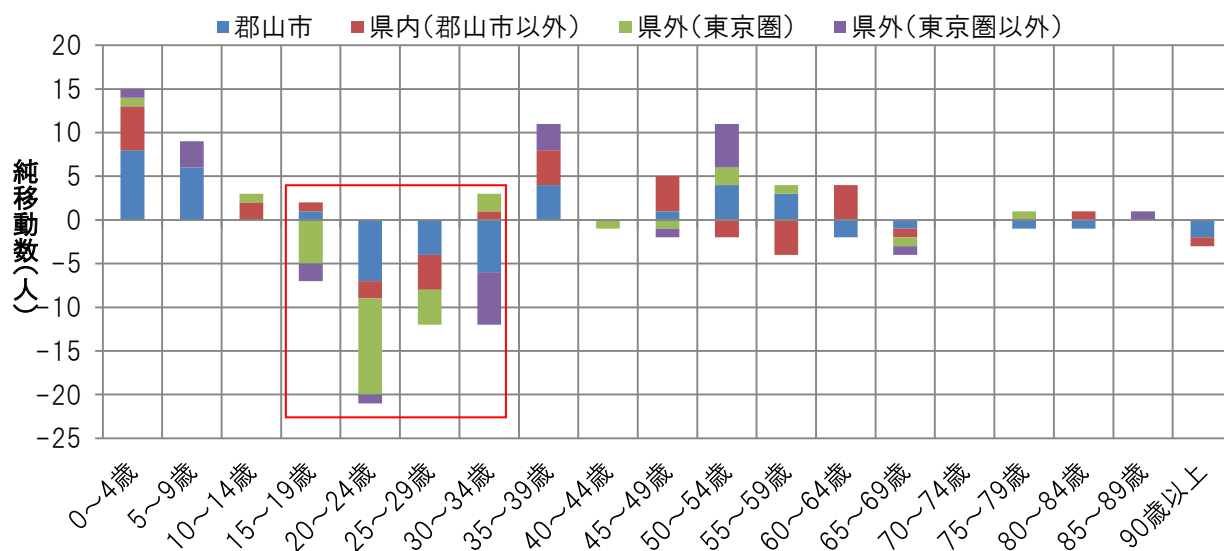
5 歳階級別純移動の状況をみると、男女ともに 15～34 歳の間に流出が多く見られ、進学や就職の影響等が考えられます。男女ともに 35～39 歳、50～54 歳では転入傾向となっています。

5 歳階級別純移動の状況

男 性



女 性

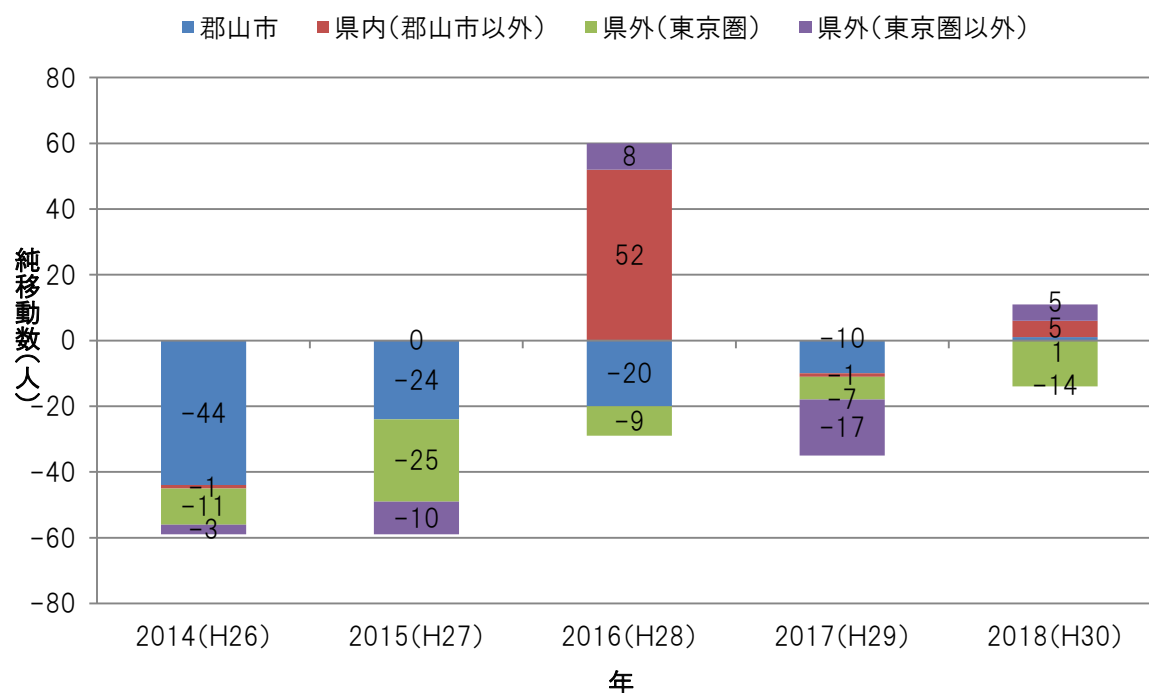


出典：平成 30 年度住民基本台帳（特別集計）

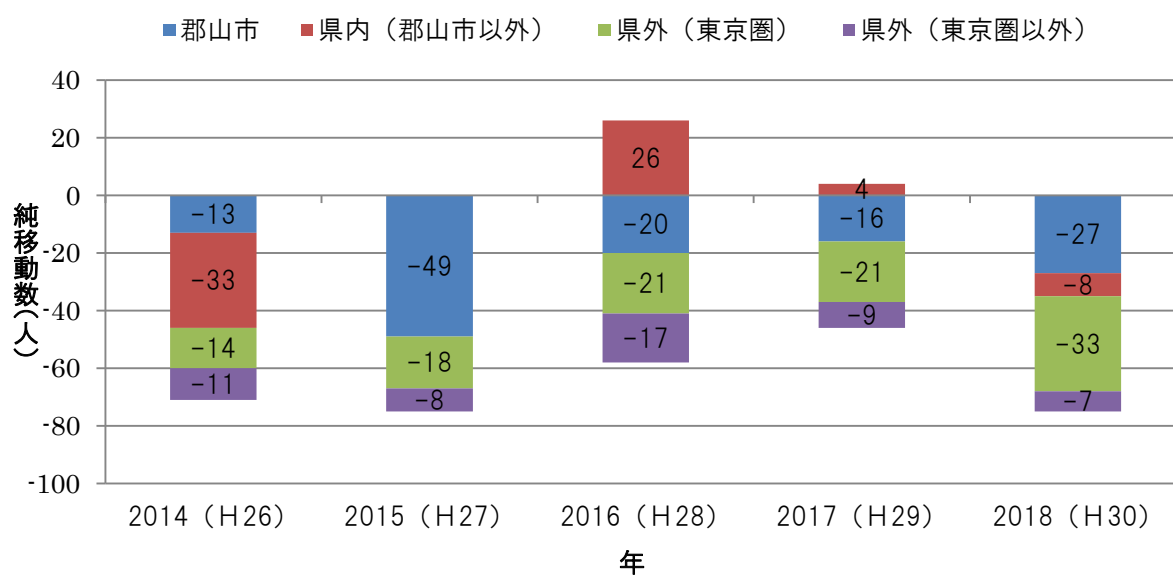
2014 - 2018(平成 26 - 30) 年度の地域 4 区分別の純移動の状況をみると、2016（平成 28）年度の男性を除き、すべての年度で男女ともに転出傾向となっています。

地域 4 区分別の純移動の状況

男 性



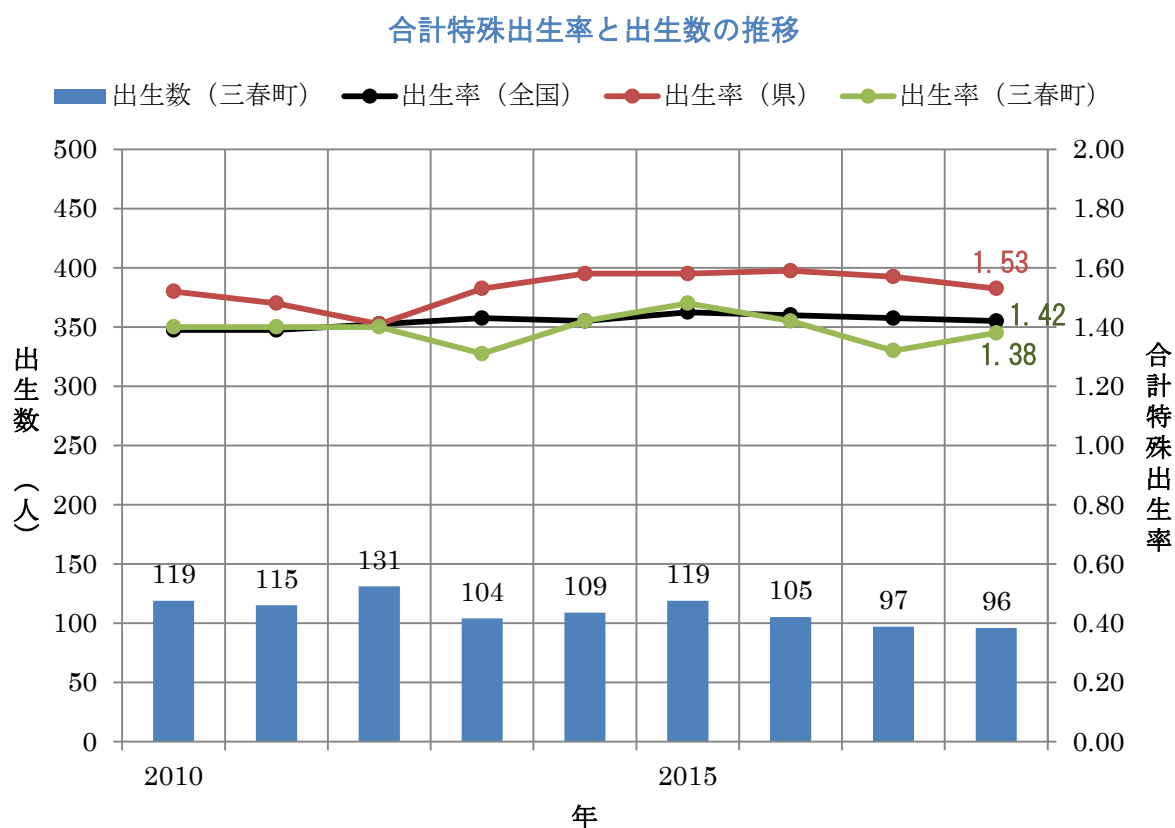
女 性



出典：住民基本台帳

（３）合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、県の数値よりは低め、全国の数値よりはやや高めで推移していましたが、2012(平成24)年以降は全国の数値を下回る傾向で推移しています。



出典：人口動態統計

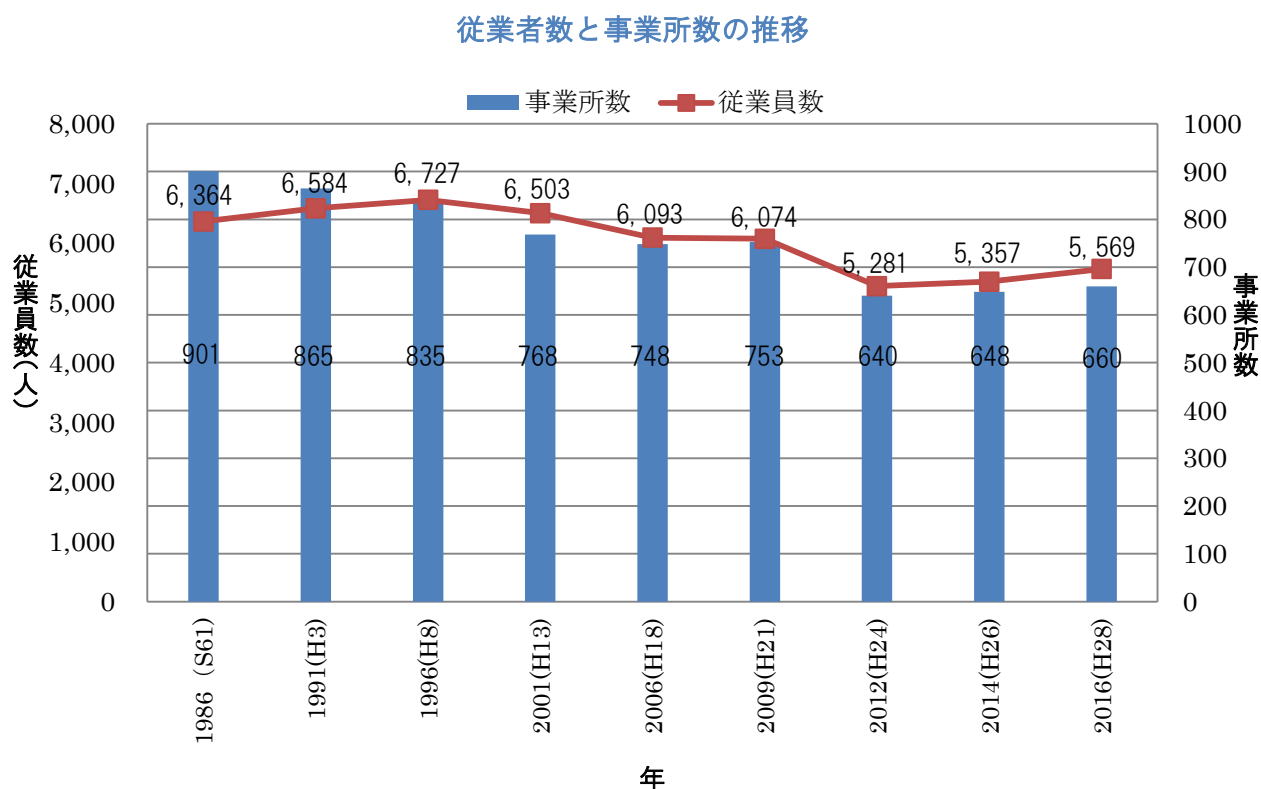
（平成25（2013）年から平成30（2018）年の三春町のデータは独自推計）

(4) 雇用等に関する分析

1) 従業者数と事業所数の推移

町内の事業所数をみると、1986(昭和 61) 年からは減少傾向にあり、2016(平成 28) 年には 660 事業所となっています。

従業者数は、6,000 人台で推移していましたが、2012(平成 24) 年に 5,281 人と大幅に減少してから 5,000 人台で推移しています。



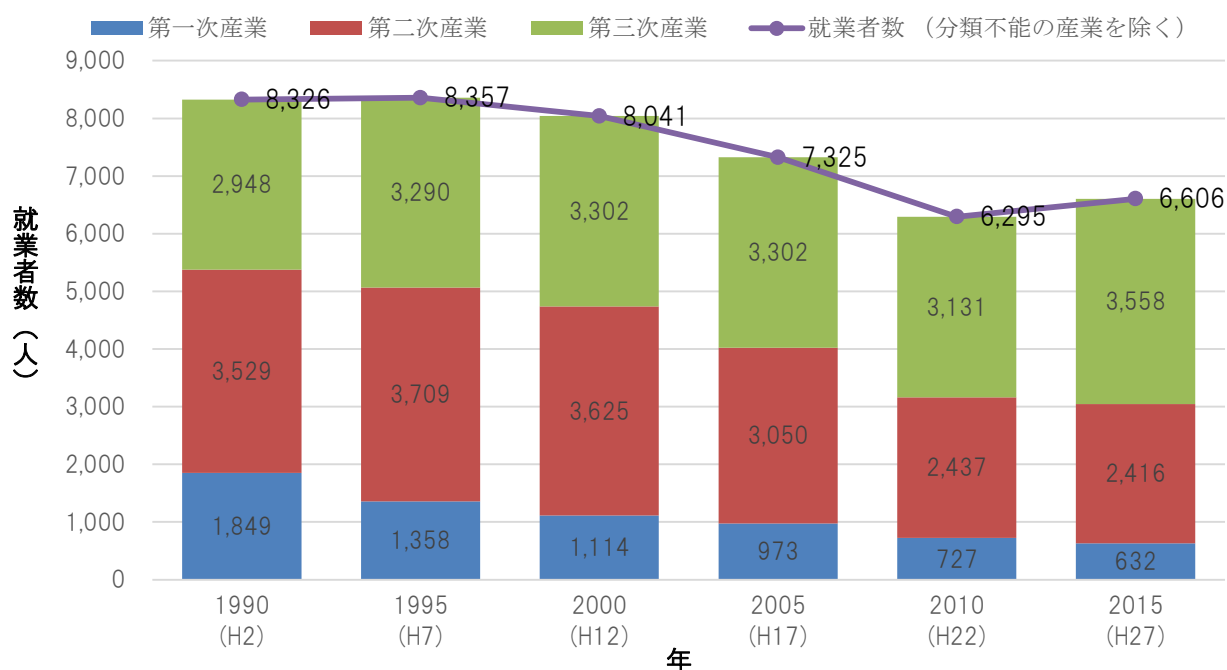
出典：1986 年～2009 年まで 事業所・企業統計調査
2012 年～2016 年まで 経済センサス

2) 産業別就業人口の推移

産業別就業人口の推移をみると、第一次産業の減少が続いており、1990(平成2)年からの20年間で半数以下となっています。第二次産業は、1995(平成7)年までは増加しましたが、その後減少しています。第三次産業は、2005(平成17)年までは増加もしくは横ばい傾向であり、2010(平成22)年には3,131人と減少しましたが、2015(平成27)年には3,558人に大きく増加しています。

1995(平成7)年をピークに減少傾向であった就業者総数は、第三次産業の成長に伴い2015(平成27)年には、6,606人になるなど回復傾向となっています。

従業地による産業別就業人口の推移



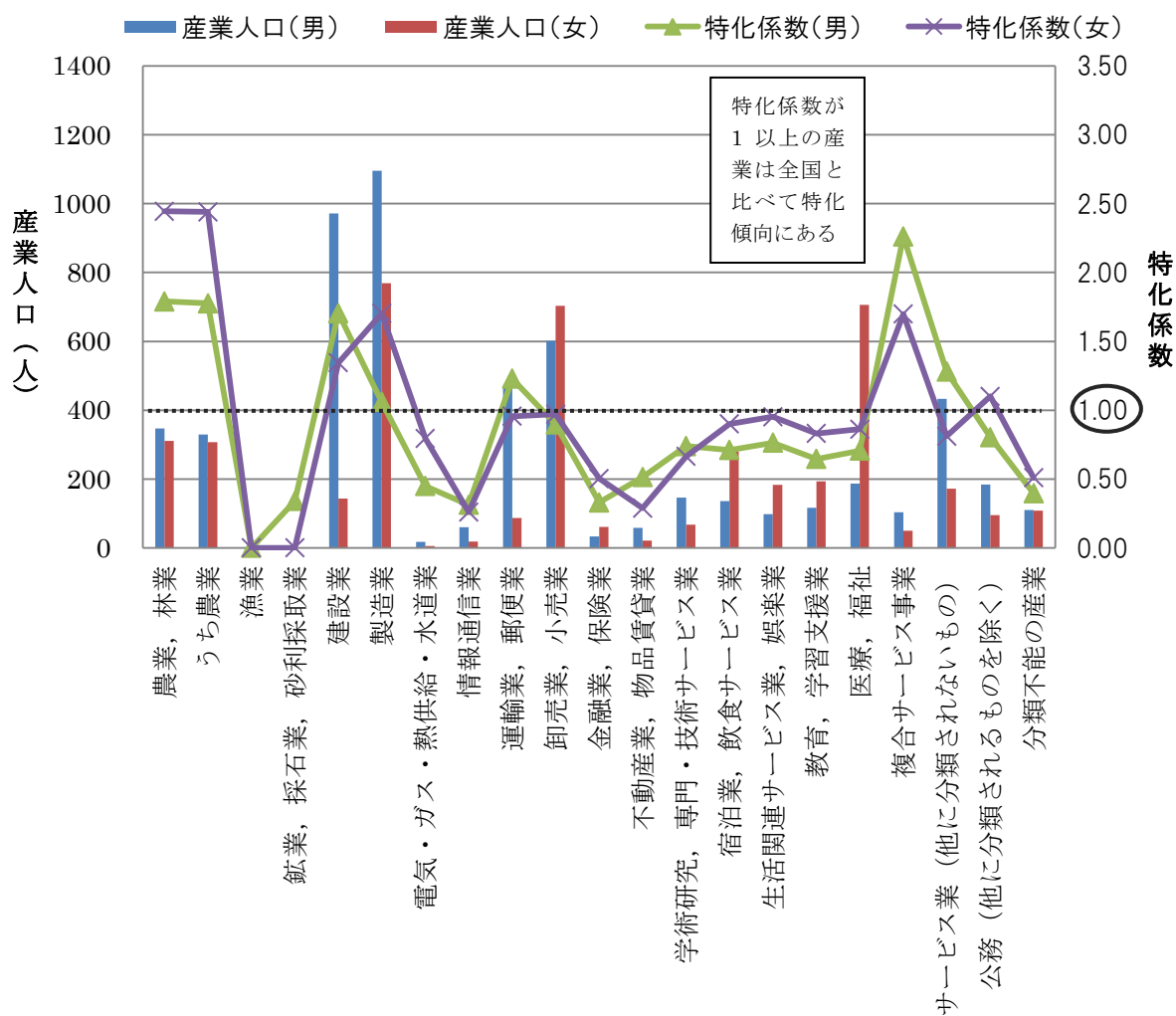
出典：国勢調査

3) 男女別産業人口と特化係数

男女別に産業人口をみると、男性は製造業、建設業、卸売業・小売業の順に就業者数が多くなっています。女性は、製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の順に多くなっています。

地域の産業の日本国内における強みを示した「特化係数」は、男女ともに、農業、複合サービス事業において、2.00 前後と高くなっています。

特化係数と産業人口

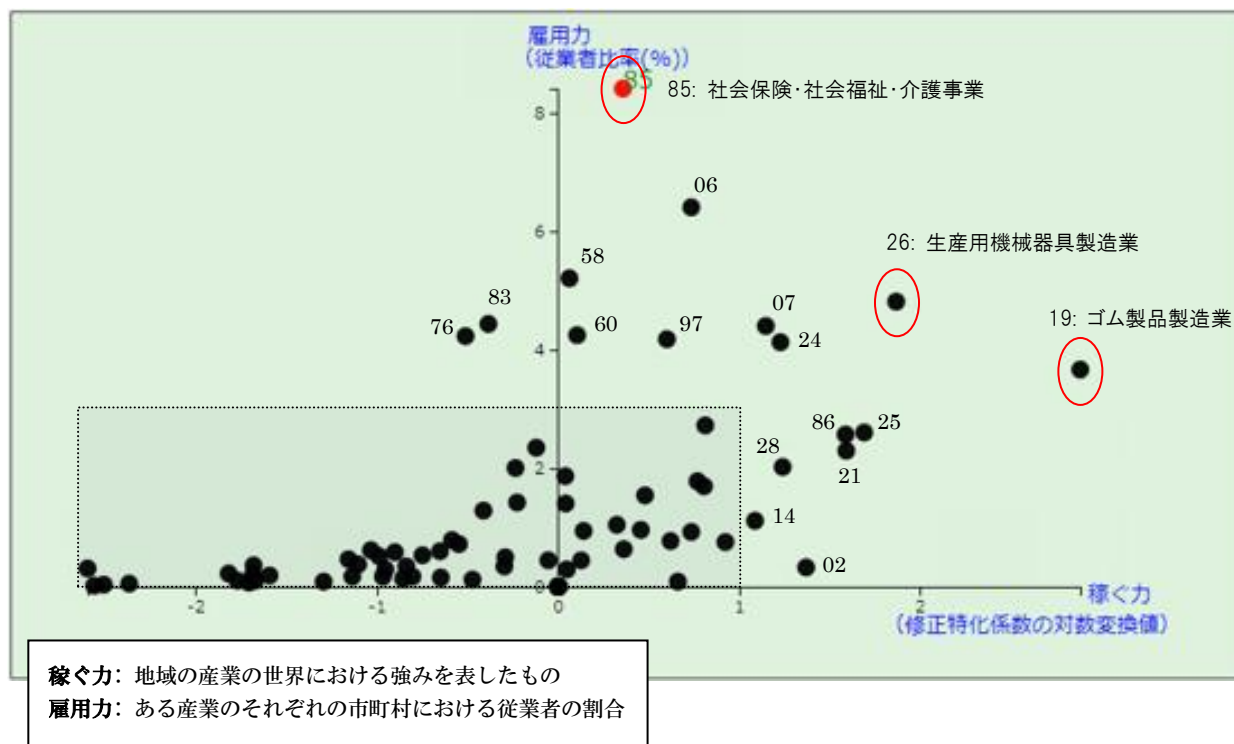


出典：平成 27 年国勢調査

4) 雇用力と稼ぐ力

雇用力が最も高いのは、社会保険・社会福祉・介護事業であり、稼ぐ力が最も高いのはゴム製品製造業となっています。雇用力と稼ぐ力の水準がともに高い事業は、生産用機械器具製造業となっています。

雇用力と稼ぐ力（平成 28 年度）



番号	日本標準産業分類（中分類）	番号	日本標準産業分類（中分類）
02	林業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
06	総合工事業	58	飲食料品小売業
07	職別工事業	60	その他の小売業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	76	飲食店
19	ゴム製品製造業	83	医療業
21	窯業・土石製品製造業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
24	金属製品製造業	86	郵便局
25	はん用機械器具製造業	97	地方公務
26	生産用機械器具製造業		

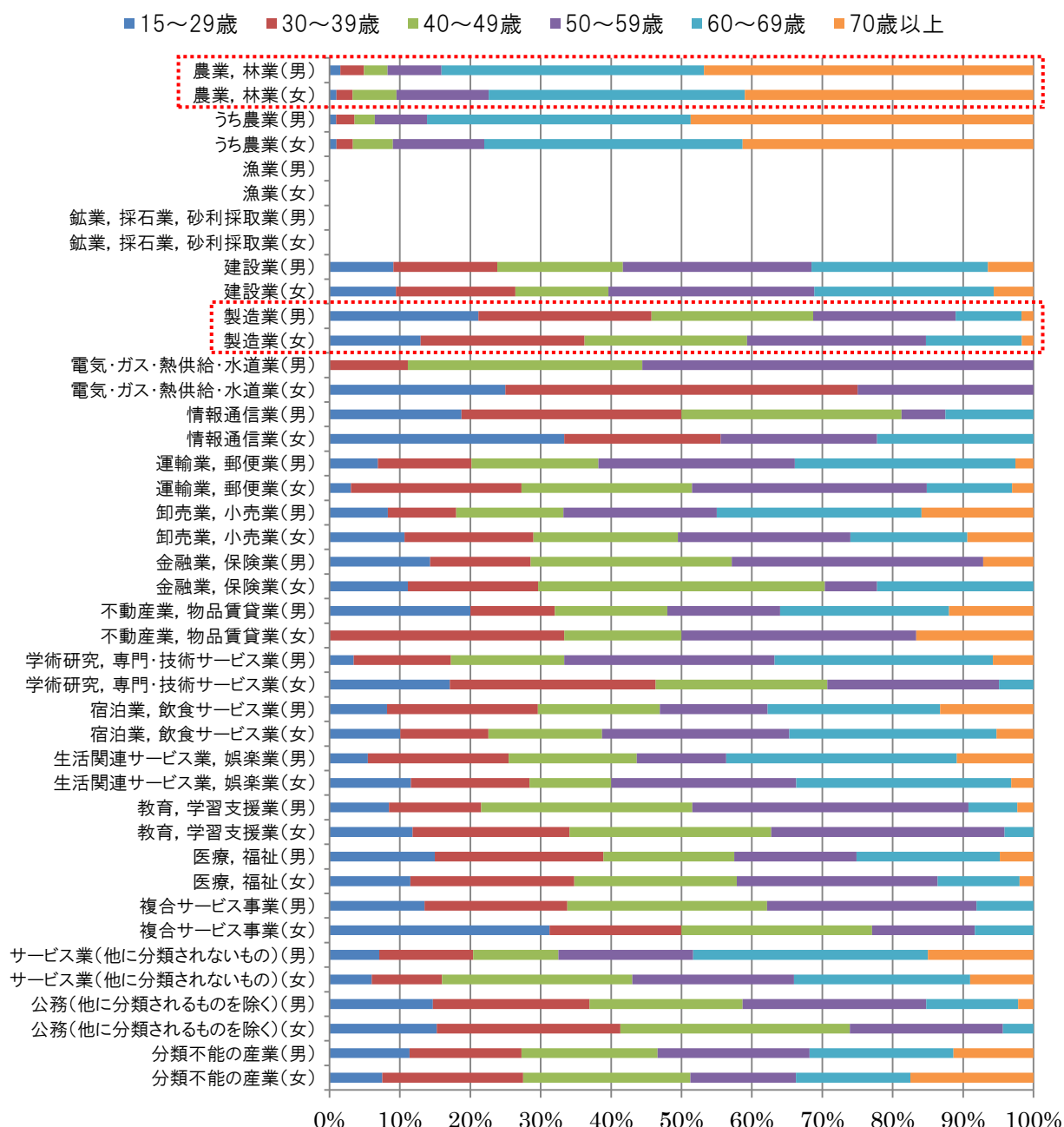
出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

5) 男女別の年齢階級別産業人口

年齢階級別産業人口をみると、特化係数、産業人口ともに高い製造業では、60歳未満が9割程度を占めています。製造業のうち、生産用機械器具製造業は、雇用力と稼ぐ力の水準がともに高く、町の基盤産業であるといえます。

また、特化係数の高い農業、林業は、60歳以上が8割程度を占めており、後継者不足が課題になっています。

年齢階級別産業人口



出典：平成 27 年国勢調査

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

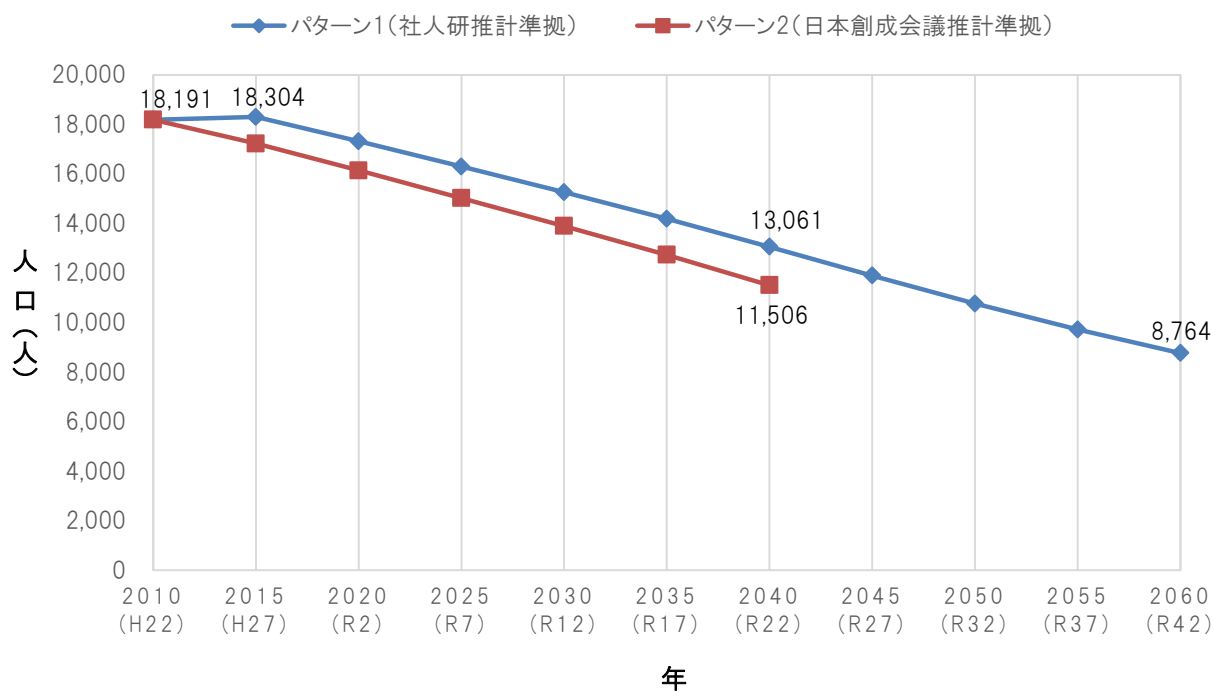
1) 社人研と日本創成会議による将来人口推計

将来の人口を見通すため、以下の2パターンの推計方法によって試算します。

パターン1 ：社人研推計準拠（※基準日：2015（平成27）年国勢調査）
・主に2010（平成22）年から2015（平成27）年の人口の動向を勘案した将来人口推計 ・<u>全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計</u> <出生に関する仮定> 原則として、2015（平成27）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020（令和2）年以降、2045（令和27）年まで一定として市町村ごとに仮定。 <死亡に関する仮定> 原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の2010（平成22）年⇒2015（平成27）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2005（平成17）年⇒2010（平成22）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <移動に関する仮定> 原則として、2010（平成22）年～2015（平成27）年の国勢調査（実績）に基いて算出された純移動率が、2020（令和2）年～2025（令和7）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2040（令和22）年～2045（令和27）年まで一定と仮定。
パターン2 ：日本創成会議推計準拠（※基準日：2010（平成22）年国勢調査）
・社人研推計をベースに、移動について異なる仮定をした設定 <出生・死亡に関する仮定> パターン1と同様。 <移動に関する仮定> 全国の移動総数が、社人研の2010（平成22）年～2015（平成27）年の推計値から縮小せずに、2035（令和17）～2040（令和22）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

パターン1（社人研推計準拠）では、町の人口は、2040(令和22)年では13,061人、2060(令和42)年に8,764人まで減少することが推計されています。パターン2（日本創成会議推計準拠）では、2040(令和22)年に11,506人と1,555人ほど人口が少なくなると推計されています。

社人研と日本創成会議による人口推計の比較

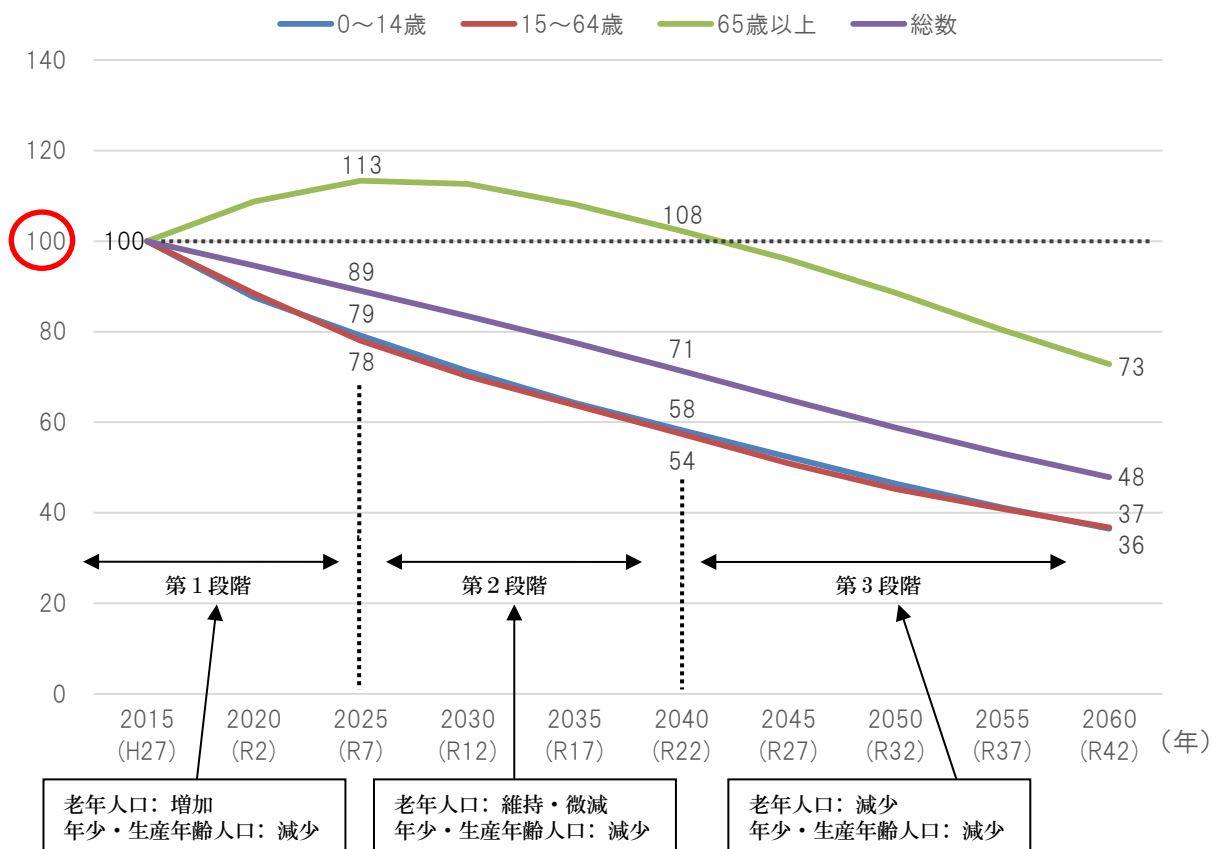


2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経ていくとされます。

2040(令和22)年までに、「第2段階：老年人口の維持・微減」まで進むことが予測され、その後は、「第3段階：老年人口の減少」に進むと考えられます。

人口減少の推移



2015(平成27)年を100とした場合に、2040(令和22)年の総人口指数は71、老年人口指数は108、生産年齢人口指数は54、年少人口指数は58となる見通しであり、老年人口は維持・微減、年少人口と生産年齢人口は減少する第2段階となります。

三春町の人口減少段階

	2015年(人)	2040年(人)	2015年を100とした場合の 2040年の指数	人口減少 段階
総数	18,304	13,061	71	2
老年人口	5,652	6,100	108	
生産年齢人口	10,623	5,780	54	
年少人口	2,029	1,181	58	

（２）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

１）自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）や社会増減（転入・転出）の影響度を分析するため、パターン１（社人研推計準拠）のデータをベースに、以下の２つのシミュレーションを行いました。

シミュレーション１
パターン１において、合計特殊出生率が 2035 (令和 17) 年までに 2.07 まで上昇したと仮定
シミュレーション２
出生の仮定はシミュレーション１と同じとして、人口移動が 2020 年に均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）して推移すると仮定

パターン１（社人研推計準拠）とシミュレーション１を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減による将来人口への影響度）を分析することができます。

また、シミュレーション２は、出生の仮定をシミュレーション１と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション１とシミュレーション２を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

自然増減の影響度が高ければ、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少を抑制するためにより効果的であると考えられます。また、社会増減の影響度が高ければ、定住・移住などの施策に取り組むことが、人口減少を抑制するためにより効果的であると考えられます。

これを踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の計算式で算出します。

自然増減の影響度：

(シミュレーション1の2040(令和22)年の総人口／パターン1の2040(令和22)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、

「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

社会増減の影響度：

(シミュレーション2の2040(令和22)年の総人口／シミュレーション1の2040(令和22)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、

「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

(出典)「地域人口減少白書(2014年～2018年)」

(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)

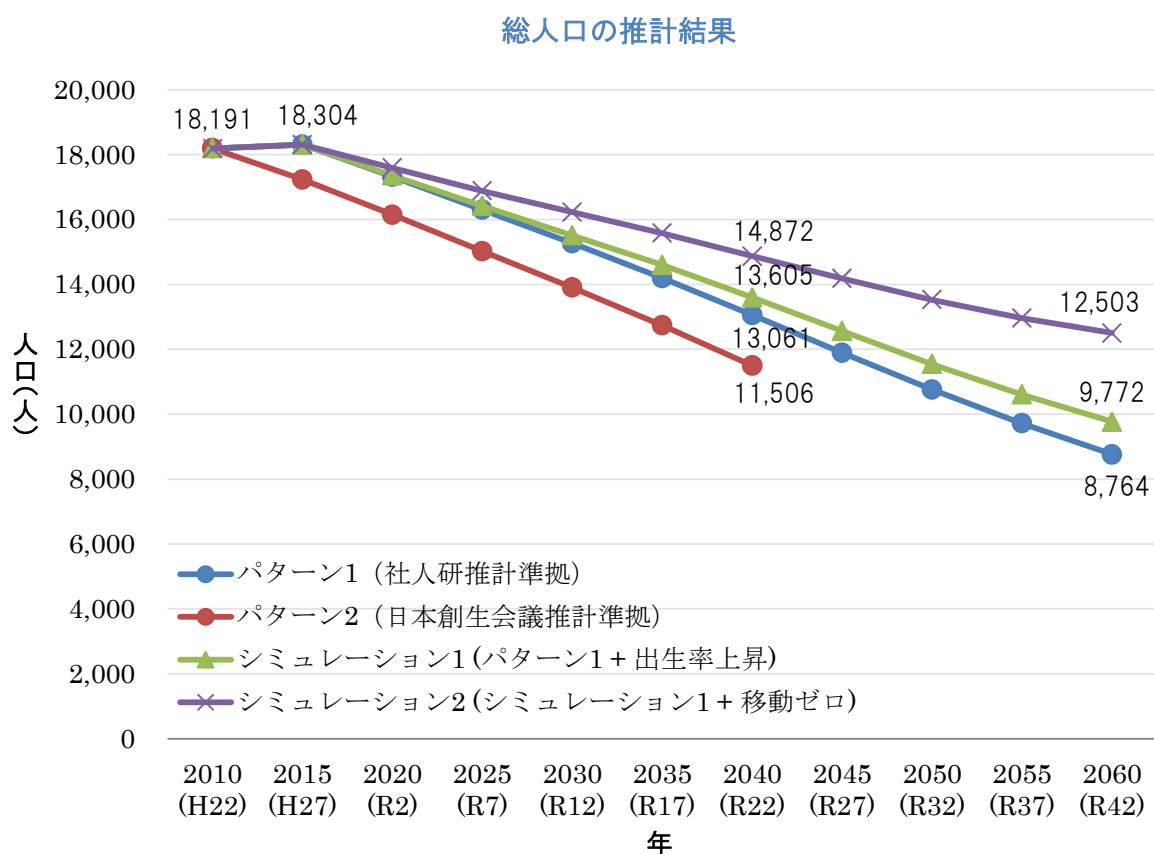
自然増減・社会増減の影響度をみると、自然増減の影響度=2(104.2%の増加)、社会増減の影響度=2(109.3%の増加)と同程度でした。この結果は、本町の合計特殊出生率が1.38と県の1.53と比べて低いこと、また町全体では転出超過傾向にあることなどに起因するものと考えられます。

自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 13,605 (人)	2
	パターン1の2040年推計人口 = 13,061 (人)	
	⇒ 13,605 (人) / 13,061 (人) = 104.2%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 14,872 (人)	2
	シミュレーション1の2040年推計人口 = 13,605 (人)	
	⇒ 14,872 (人) / 13,605 (人) = 109.3%	

総人口の推計結果は、パターン1（社人研推計準拠）の場合、2040（令和22）年に13,061人まで減少しますが、シミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇）の場合13,605人となり、パターン1と比べて約500人ほど人口減少が抑えられます。

シミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ、移動がゼロ）の場合、2040（令和22）年の人口は14,872人となり、パターン1と比べて約1,800人ほど人口減少が抑えられます。



注）シミュレーション1、2については、2040（令和22）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060（令和42）年まで推計した場合を示しています。

2) 人口構造の分析

シミュレーション1、2の結果を用いて、本町における2015(平成27)年と2040(令和22)年の人口増減率を算出します。

パターン1とシミュレーション1を比較すると、「0-14歳人口」の増減率は22%ほど小さくなり(人口減少が改善される)、「15-64歳人口」及び「65歳以上人口」については、増減率の大きな差異はみられません。

パターン1とシミュレーション2を比較すると、「0-14歳人口」の増減率は40%ほど小さくなり(人口減少が改善される)、「15-64歳人口」の増減率は11%ほど小さくなります(人口減少が改善される)。「65歳以上人口」については、増減率はパターン1よりも4%ほど小さく(人口減少がすすむ)なっています。

推計結果ごとの人口増減率

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳 女性人口
				0-4歳人口			
2015年	現状値	18,304	2,029	599	10,623	5,652	1,579
2040年	パターン1	13,061	1,181	353	6,100	5,780	855
	シミュレーション1	13,605	1,625	507	6,200	5,780	866
	シミュレーション2	14,872	2,008	668	7,316	5,548	1,255
	パターン2	11,506	914	253	5,326	5,266	685

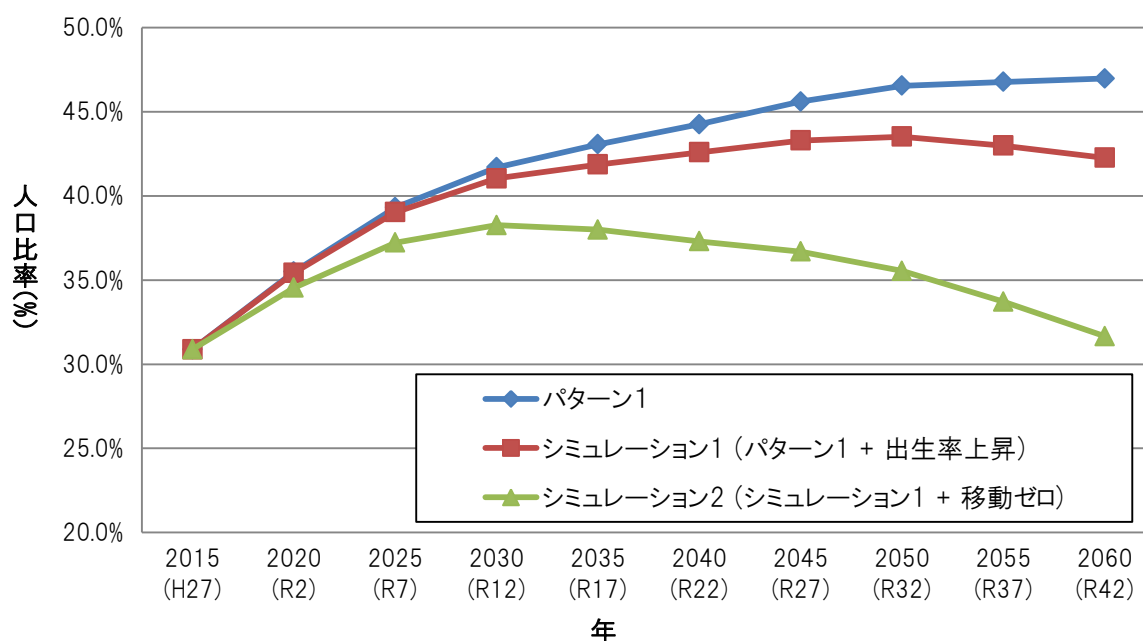
		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳 女性人口
				0-4歳人口			
2015→ 2040年 増減率	パターン1	-28.6%	-41.8%	-41.1%	-42.6%	2.3%	-45.9%
	シミュレーション1	-25.7%	-19.9%	-15.4%	-41.6%	2.3%	-45.2%
	シミュレーション2	-18.8%	-1.0%	11.5%	-31.1%	-1.8%	-20.5%
	パターン2	-37.1%	-55.0%	-57.8%	-49.9%	-6.8%	-56.6%

3) 老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1、2について、2035(令和17)年時点の仮定を2060(令和42)年まで延長して推計すると、パターン1では、2040(令和22)年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1、2では、2035(令和17)年までに合計特殊出生率が2.07まで上昇するとの仮定となっているため、人口構造における高齢化が抑制され、老年人口比率は低下します。

老年人口比率の長期推計



2015(平成27)年から2060(令和42)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

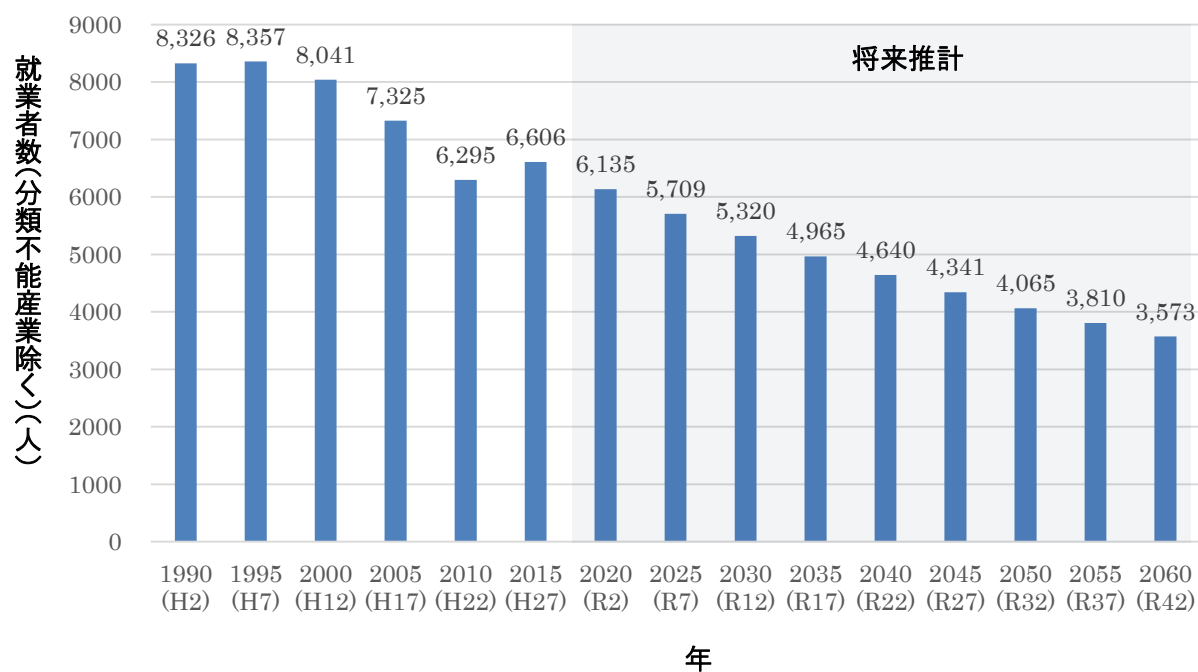
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	18,304	17,322	16,299	15,266	14,191	13,061	11,895	10,761	9,716	8,764
	年少人口比率	11.1%	10.3%	9.9%	9.5%	9.2%	9.0%	8.9%	8.8%	8.6%	8.4%
	生産年齢人口比率	58.0%	54.2%	50.8%	48.8%	47.7%	46.7%	45.5%	44.7%	44.6%	44.6%
	65歳以上人口比率	30.9%	35.5%	39.3%	41.7%	43.1%	44.3%	45.6%	46.5%	46.8%	47.0%
	うち75歳以上人口比率	16.2%	17.8%	21.4%	25.3%	28.4%	29.9%	30.1%	30.4%	31.6%	32.6%
シミュレーション1	総人口(人)	18,304	17,353	16,417	15,511	14,595	13,605	12,563	11,543	10,608	9,772
	年少人口比率	11.1%	10.4%	10.5%	10.9%	11.5%	11.9%	12.2%	12.1%	12.2%	12.4%
	生産年齢人口比率	58.0%	54.2%	50.5%	48.1%	46.6%	45.6%	44.6%	44.5%	45.0%	45.5%
	65歳以上人口比率	30.9%	35.4%	39.0%	41.0%	41.9%	42.5%	43.2%	43.4%	42.8%	42.1%
	うち75歳以上人口比率	16.2%	17.7%	21.2%	24.9%	27.6%	28.7%	28.5%	28.4%	29.0%	29.2%
シミュレーション2	総人口(人)	18,304	17,589	16,883	16,223	15,580	14,872	14,184	13,526	12,960	12,503
	年少人口比率	11.1%	10.5%	10.8%	11.6%	12.6%	13.5%	14.2%	14.5%	14.7%	14.9%
	生産年齢人口比率	58.0%	55.0%	52.0%	50.2%	49.4%	49.2%	49.1%	49.9%	51.5%	53.4%
	65歳以上人口比率	30.9%	34.5%	37.2%	38.3%	38.0%	37.3%	36.7%	35.5%	33.7%	31.7%
	うち75歳以上人口比率	16.2%	17.1%	20.0%	23.0%	25.0%	25.0%	23.9%	22.8%	22.4%	21.6%

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 就業者（働く人）への影響

1995(平成7)年より生産年齢人口が減少しており、就業者数も2015(平成27)年に一時的に増加したものの、今後もこれまでのように人口の減少が継続した場合、2060(令和42)年には就業者数は3,573人にまで減少すると予測されます。

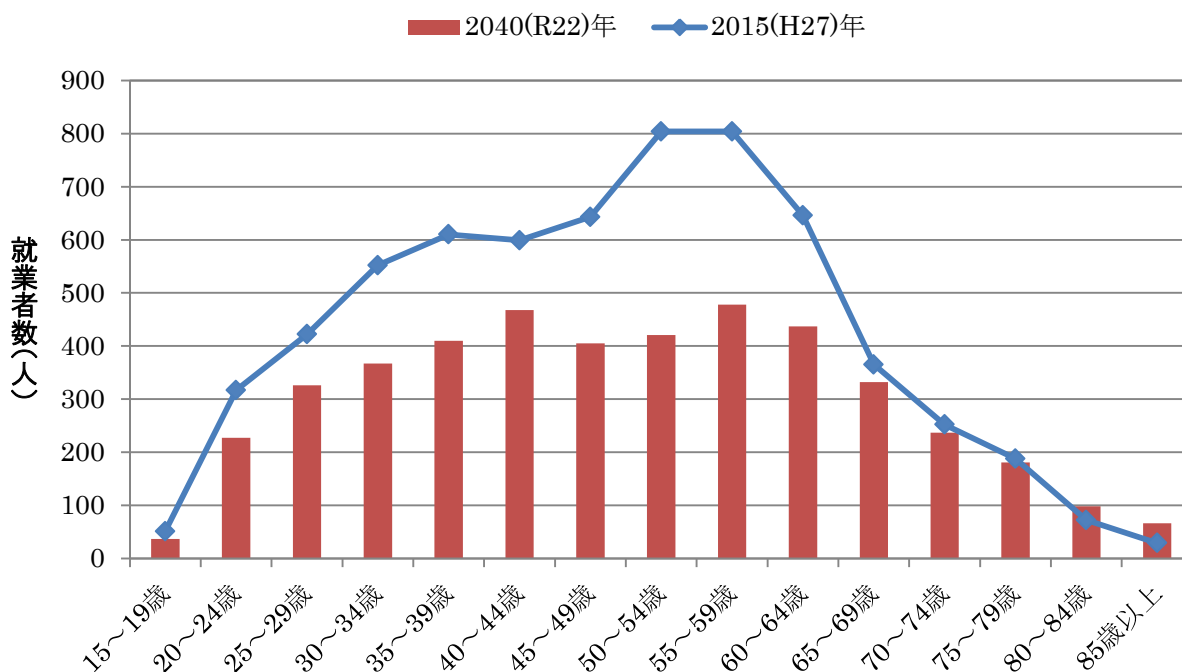
就業者数の推移と将来予測



出典：国勢調査、社人研のデータより推計

年齢別にみると、20代から60代まで幅広い年代の人々が減少すると考えられます。このことは町での生産・消費といった経済活動の停滞をまねく可能性があります。

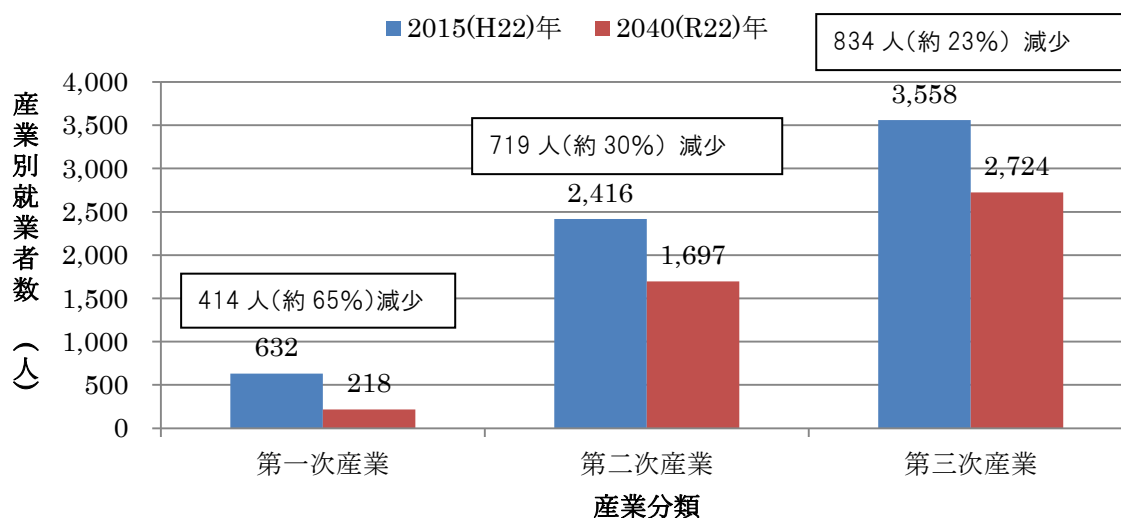
就業者の年齢構成予測



出典：国勢調査、社人研のデータより推計

産業別の就業者数は、特に第一次産業が約65%の減少、第二次産業、第三次産業も20～30%程度減少する見込みで、事業拡大や新規事業にあたっては人手が不足する懸念があります。

産業別の就業者数予測



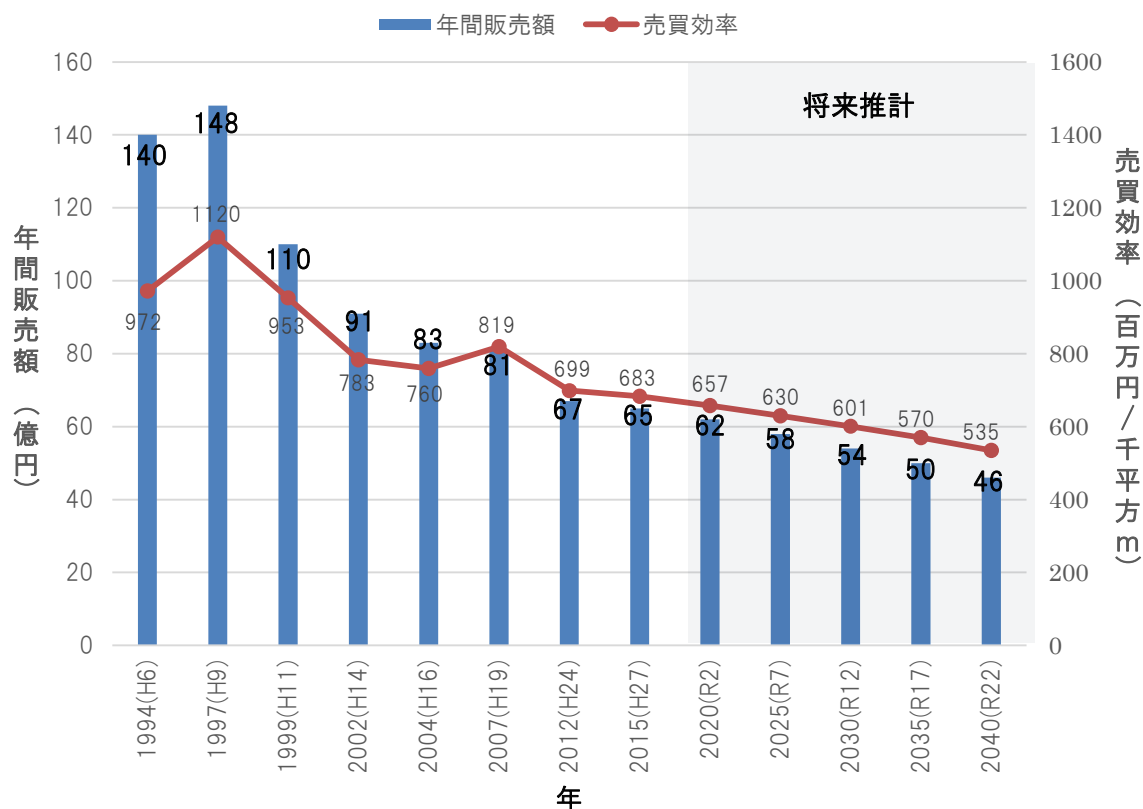
出典：国勢調査、社人研のデータより推計

(2) 地域経済に与える影響

人口が減少し、働く人が減っていくと、町民全体が受け取る所得は減少していきます。その結果、消費に回るお金も減少すると考えられます。また町が受け取る税収も減少し、公共サービスの維持も困難になることが予想されます。

町内での消費活動は停滞傾向となっており、小売の年間商品販売額でみると1997（平成9）年に約148億円あった販売額が、2015（平成27）年には約65億円に減少、今後の人口減少を踏まえると2040（令和22）年には約46億円とピーク時（1997年）の1/3以下になることが予想されます。売買効率（年間販売額 / 売場面積）も2012（平成24）年よりも約23%下がり、地域経済は減少していきます。

小売業の年間商品販売額と売買効率の推移

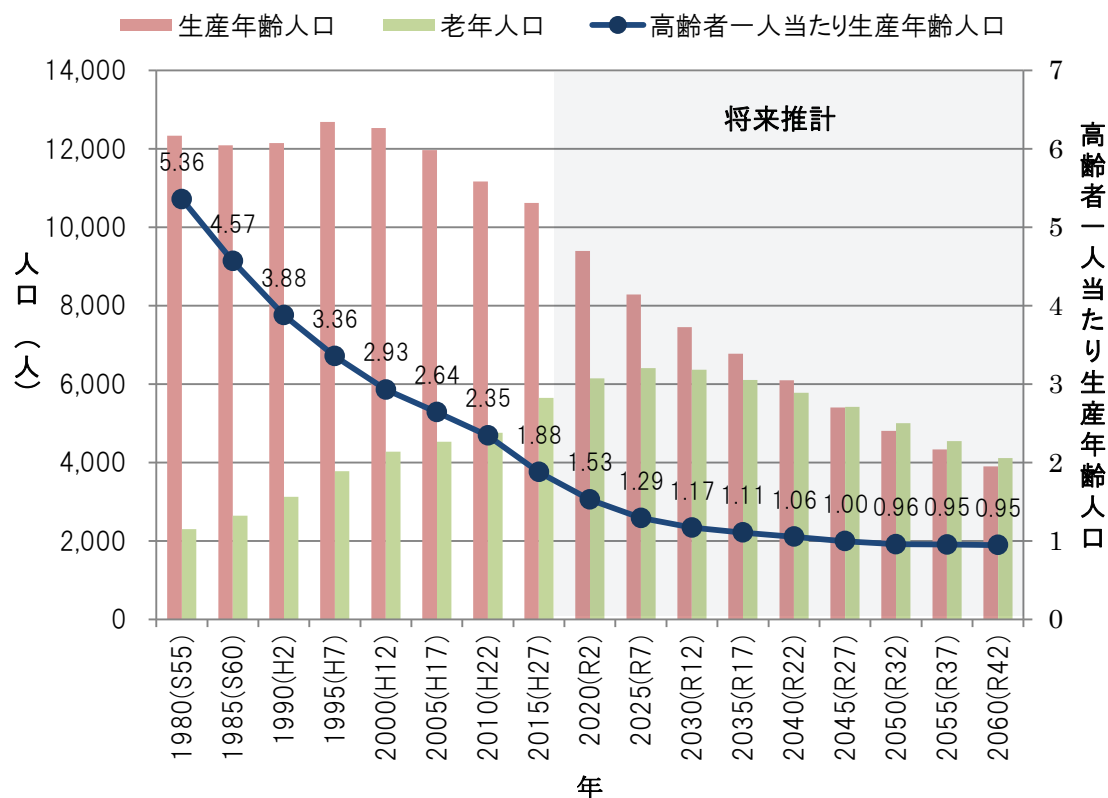


出典：1994 - 2012 年は商業統計

それ以降は商業統計、国勢調査、社人研のデータより推計

老年人口を支える生産年齢人口の数は、2015(平成 27) 年段階では老年人口 1 人に対して約 1.88 人であるのに対し、2040(令和 22) 年には約 1.06 人と、ほぼ 1 人で 1 人の高齢者を支えることになります。経済面だけでなく、地域社会の安定や社会保障の維持にとっても、人口減少はきわめて大きな影響を及ぼすことが予測されます。

生産年齢と老年人口の将来推移



出典：2015 年までは国勢調査結果、2020 年以降は社人研の推計

1. 将来展望に必要な調査

(1) 高校生アンケート

町の将来を担う若者の意向を把握するため、高校生に高校卒業後の希望進路などについて調査を行いました。

1) 調査概要

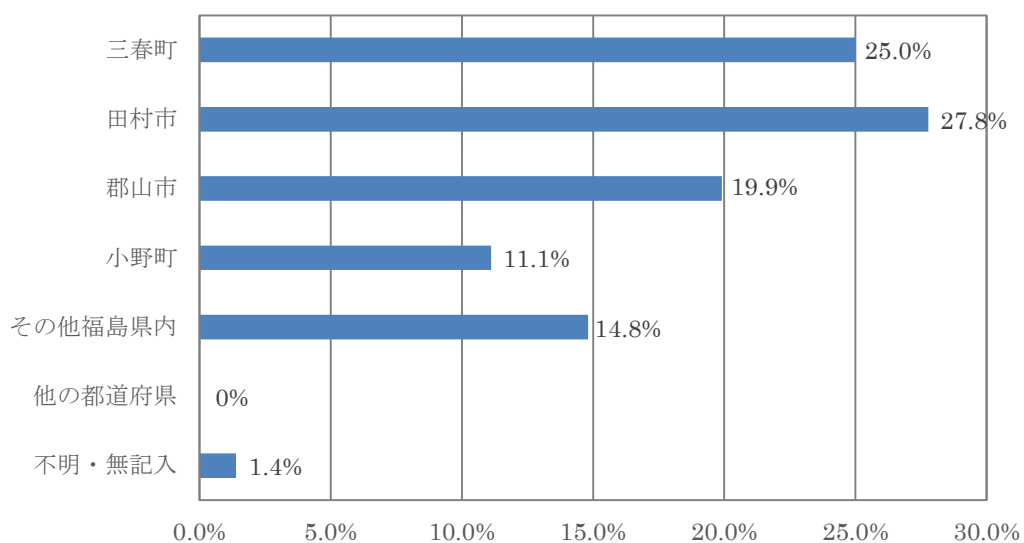
調査対象	福島県立田村高等学校に通う生徒（3年生）
調査方法	高校で配布・回収（無記名）
回収状況	216 票配布 216 票回収
実施時期	令和元年 9 月

2) 集計結果

① 住まい

田村高校に通う生徒のうち、町内に住む生徒は 25.0%です。町外に住む生徒のうち、田村市は 27.8%を占め、次いで郡山市、小野町となっています。

高校生の住まい

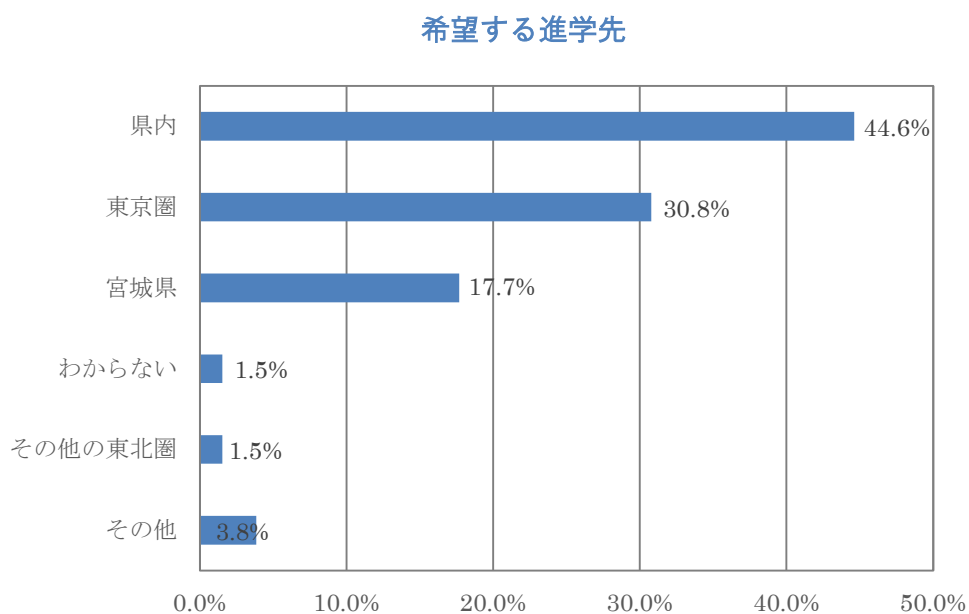
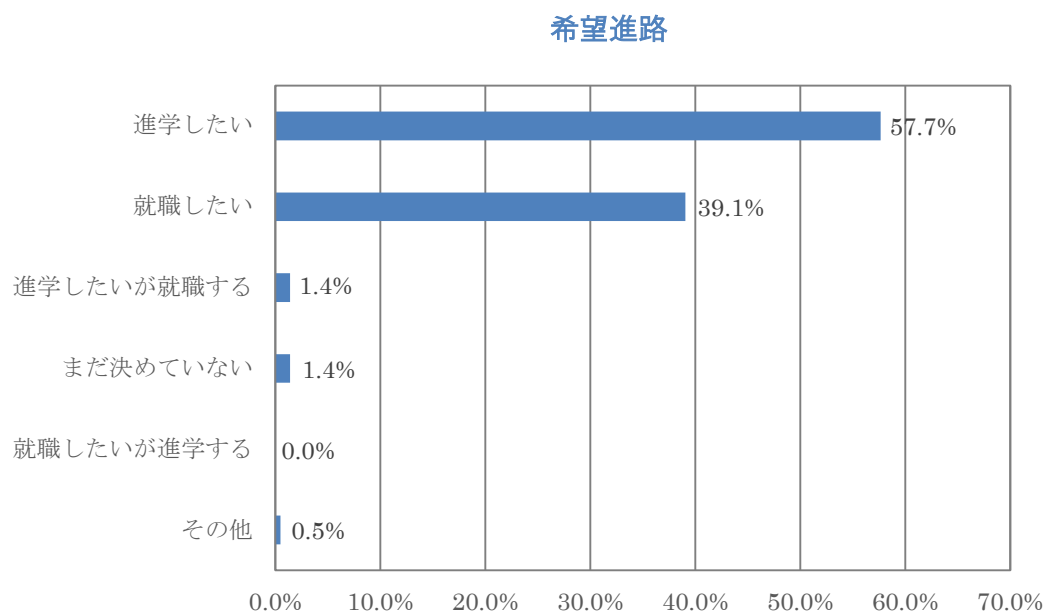


(その他福島県内：二本松市、本宮市等)

②希望進路

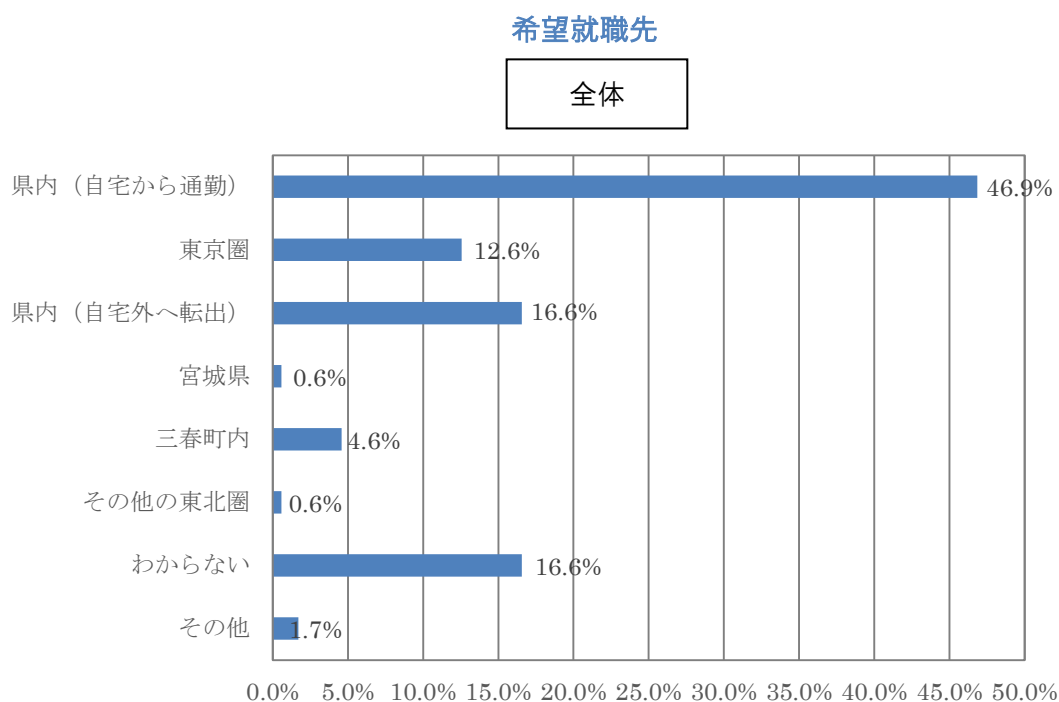
進学したいと希望した生徒は 57.7%と最も多く、次いで就職したいが 39.1%となっています。

進学したいと答えた生徒のうち、県内への進学を希望する学生は 44.6%で、次いで東京圏への進学が 30.8%となっています。

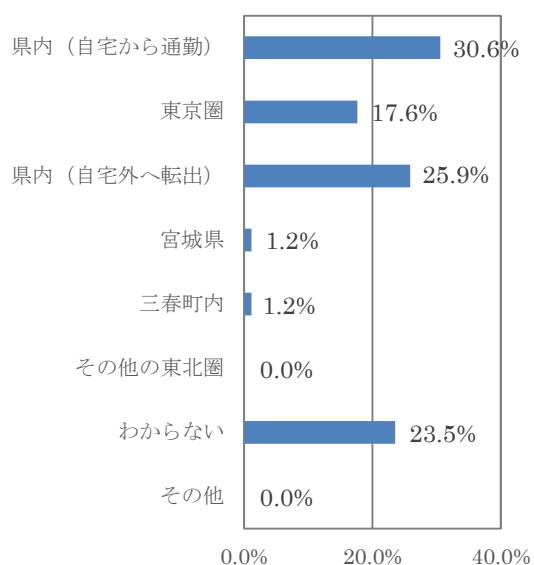


③希望就職先

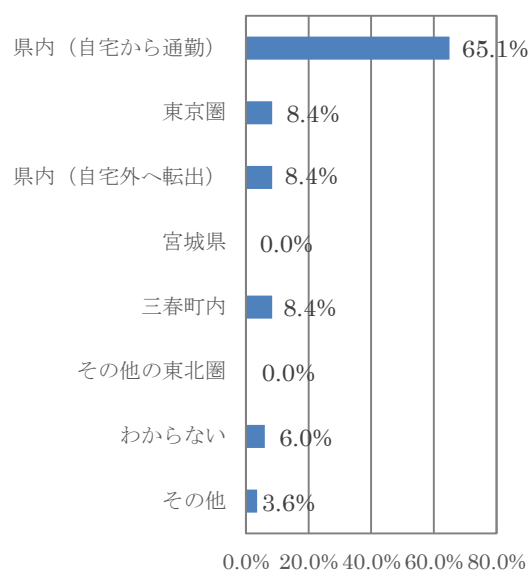
将来の就職先として、最も多かった回答は「県内へ就職（自宅から通勤）」で、全体の46.9%となっており、自宅から通勤したいと考える生徒が多くなっています。一方、「三春町内へ就職」と回答した生徒の割合は、4.6%と低くなっています。希望する進路別にみると、進学したいと回答した生徒は就職したいと回答した学生よりも、「県内（自宅から通勤）の希望者」が少なく、「わからない」が多くなっています。



進学したいと回答した生徒



就職したいと回答した生徒

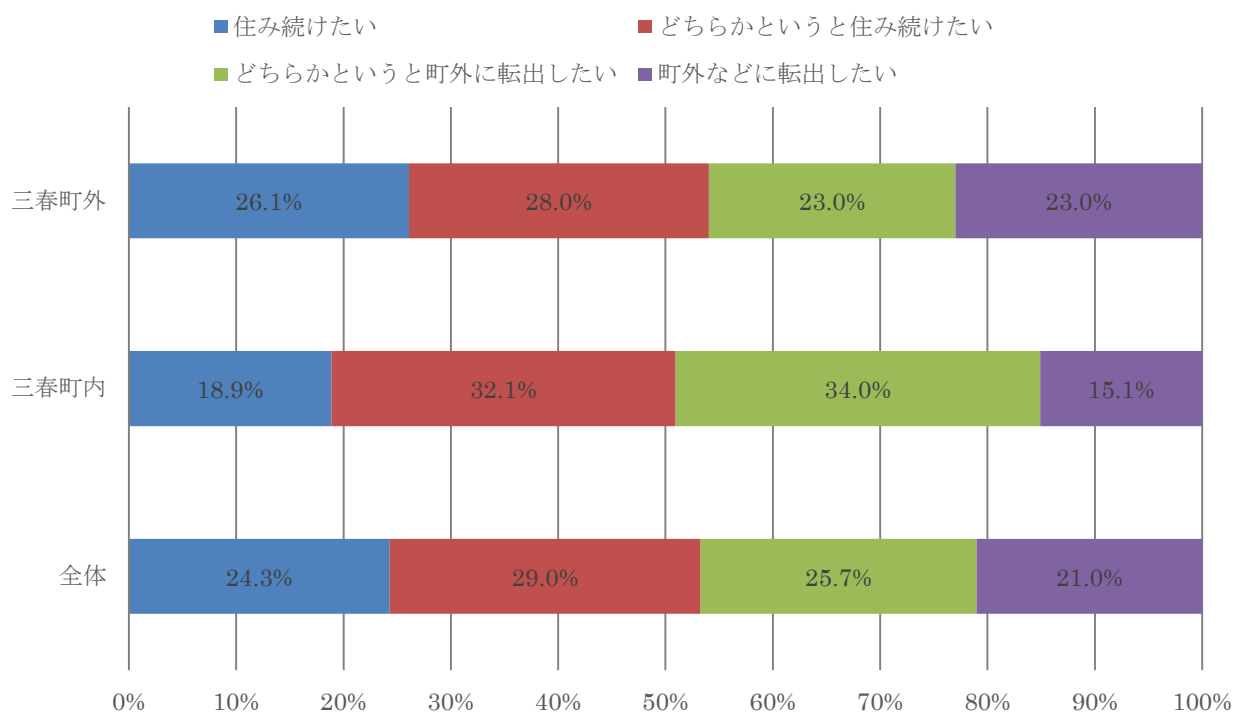


④今暮らしている場所への定住意向

定住意向として、「住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」が合わせて 53.3%、「町外などに転出したい」「どちらかという町外などに転出したい」が合わせて 46.7%となっています。

三春町に住む生徒の定住意向は、「住み続けたい」等が 51.0%、三春町外に住む生徒の定住意向は、「住み続けたい」等が 54.1%と、わずかに三春町外に住む生徒が上回っています。

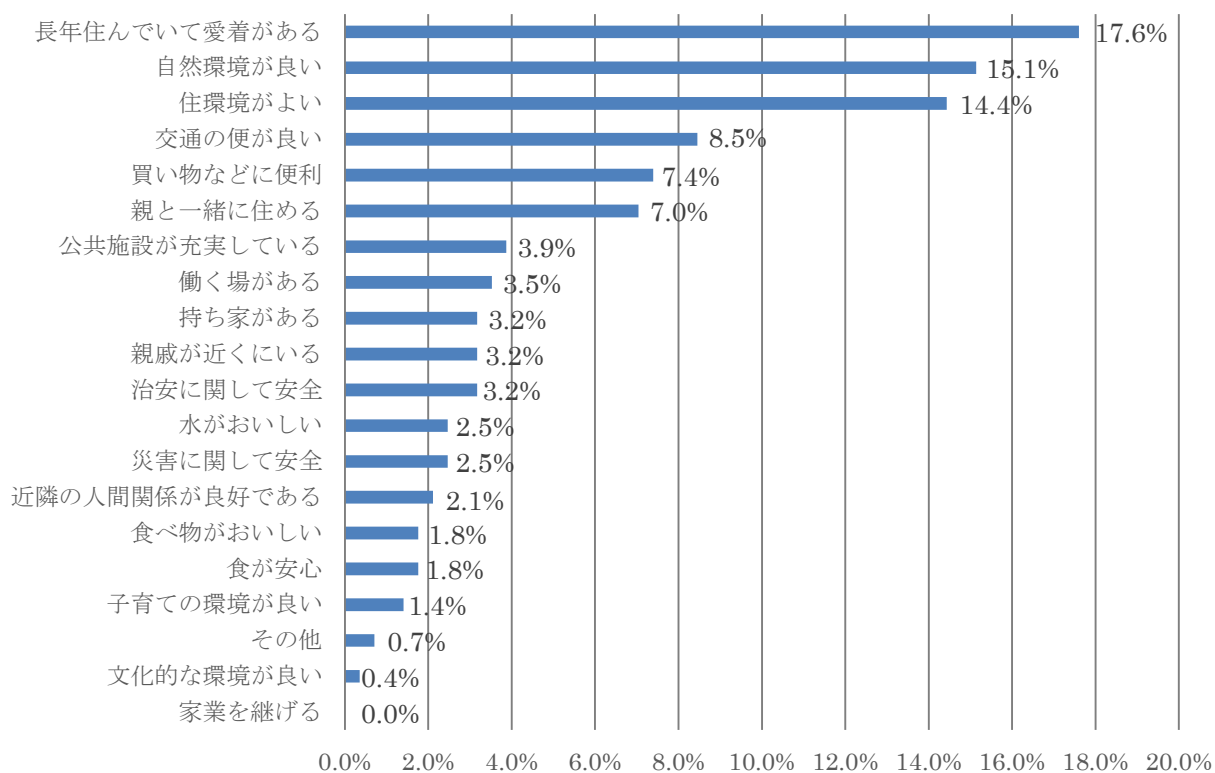
今暮らしている場所への定住意向



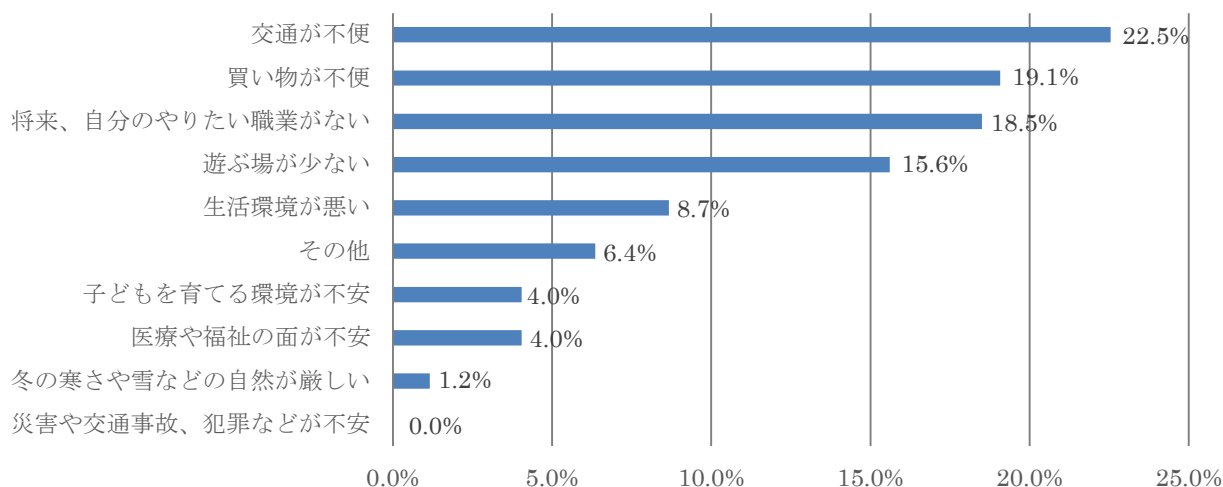
「住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」と回答した理由は、「長年住んでいて愛着がある」が最も多く、次いで「自然環境が良い」、「住環境が良い」となっています。

一方、「町外などに転出したい」「どちらかという町外などに転出したい」と回答した理由は、「交通が不便」が最も多く、次いで「買い物不便」、「将来、自分のやりたい職業がない」となっています。

住み続けたい理由



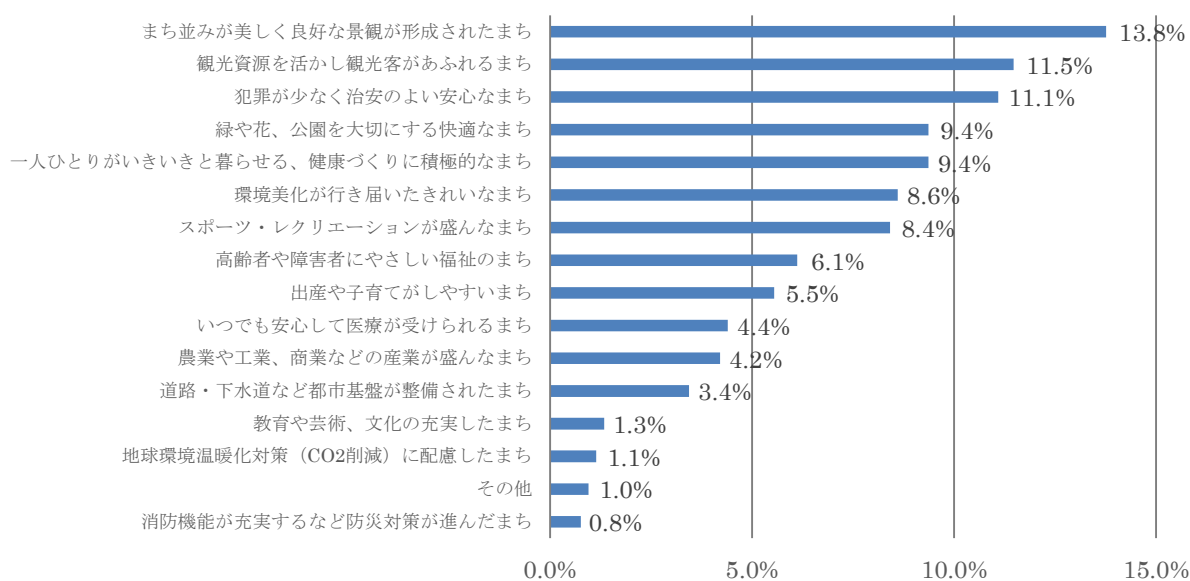
転出したい理由



⑤将来の三春町に対する希望

将来の三春町に対する希望としては、「まち並みが美しく良好な景観が形成されたまち」が最も多く、次いで「観光資源を活かし観光客があふれるまち」、「犯罪が少なく治安のよい安心なまち」となっています。景観や観光、自然などのほか、安全安心なまちを求める傾向がみられます。

将来の三春町に対する希望



(2) 子育て世代アンケート

町の子育て世代の意向を把握するため、保護者の就労状況や町への要望などについて調査を行いました。

1) 調査概要

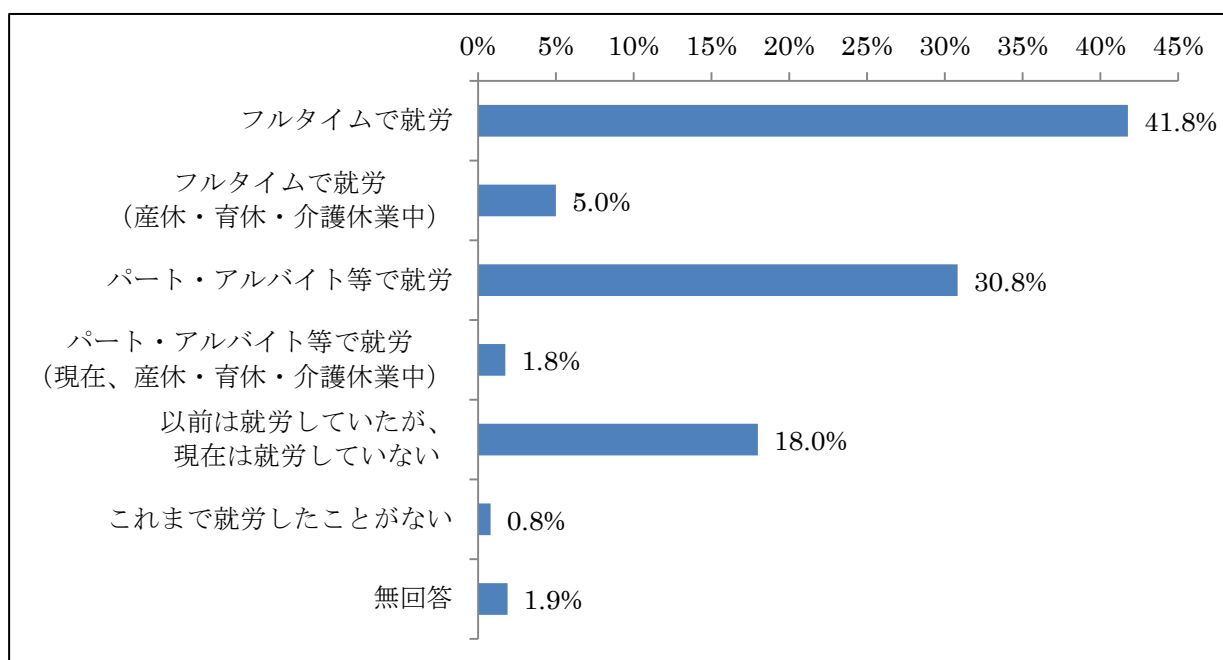
調査対象	平成 30 年 12 月 1 日現在で平成 20 年 4 月 2 日～平成 30 年 11 月 30 日生まれの子がいる保護者
調査方法	・ 町内保育所・幼稚園又は町立小学校（要田小学校を含む）を利用している保護者にあつては施設を通じて配布・回収 ・ その他の保護者にあつては、郵送による配布・回収
回収状況	・ 発送数 1,188 件 ・ 回収数 740 件（回収率 62.3%）
調査期間	平成 31 年 2 月 8 日（金）～平成 31 年 2 月 28 日（木）

2) 集計結果

①就労状況

母親の就労状況をみると、「フルタイムで就労」が 41.8%、「パート・アルバイト等で就労」が 30.8%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が 18.0%となっています。フルタイム、パート・アルバイト等で約 8 割程度の方が就労しています。

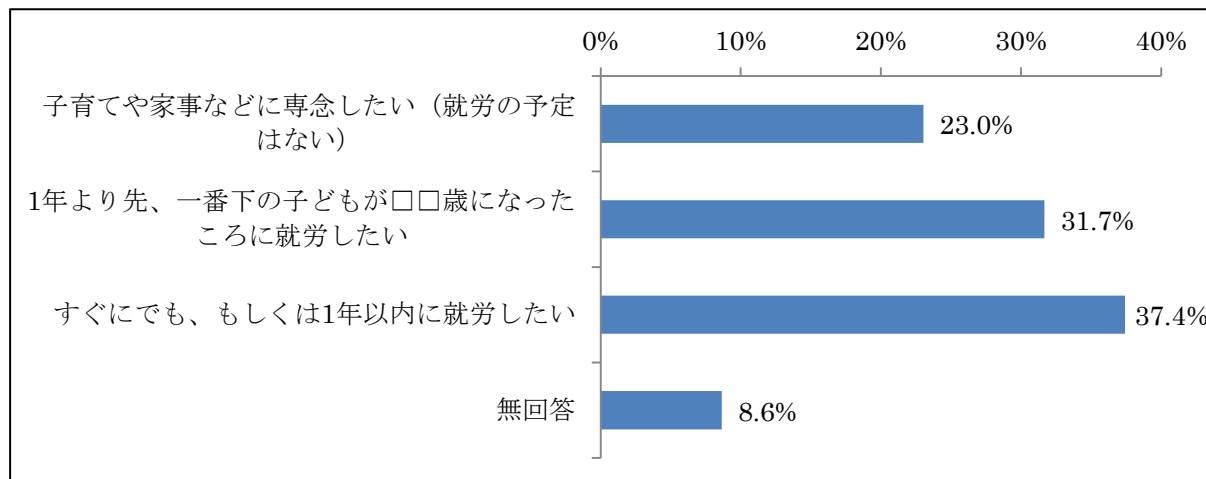
母親の就労状況



②就労希望の有無

就労していない母親の就労希望をみると、「1年より先、一番下の子どもが〇歳になったころに就労したい」が31.7%、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が37.4%、「子育てや家事などに専念したい」が23%となっており、7割程度の方が今後就労したいという希望を持っています。

母親の就労状況

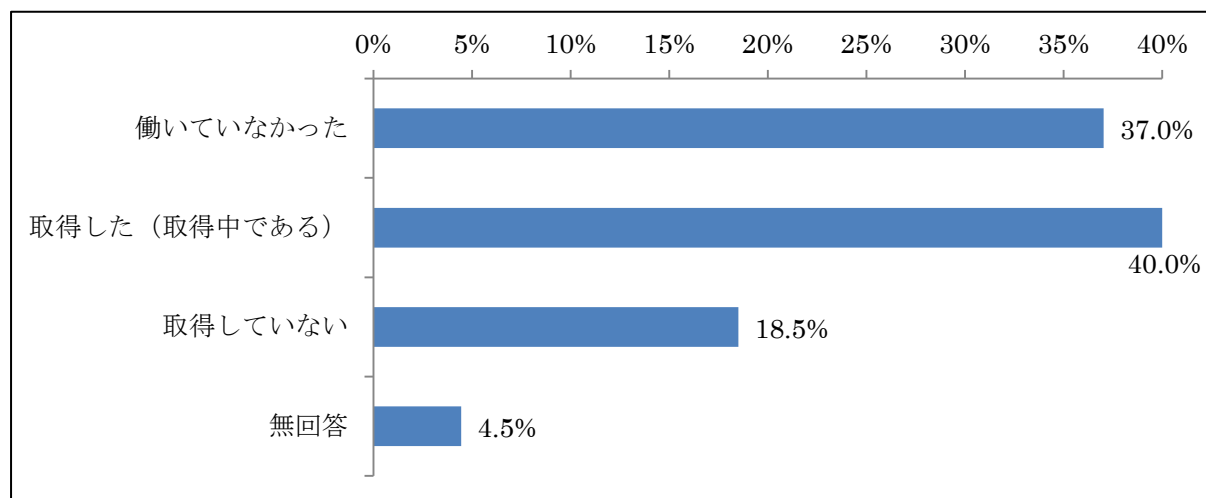


③育児と仕事の両立

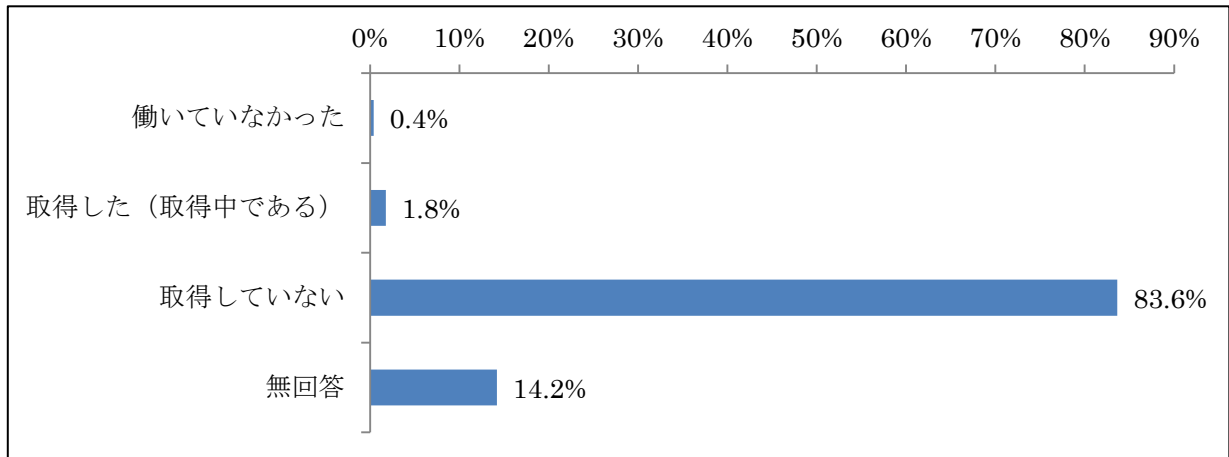
育児休業の取得状況をみると、「取得した（取得中である）」が40%、「取得していない」が18.5%となっており、就労中の母親の6割強の方が育児休業を取得しています。

対して、就労中の父親の育児休業の取得率は1.8%に留まるなど、男女の間に大きな差が見られます。

母親の育児休業の取得状況

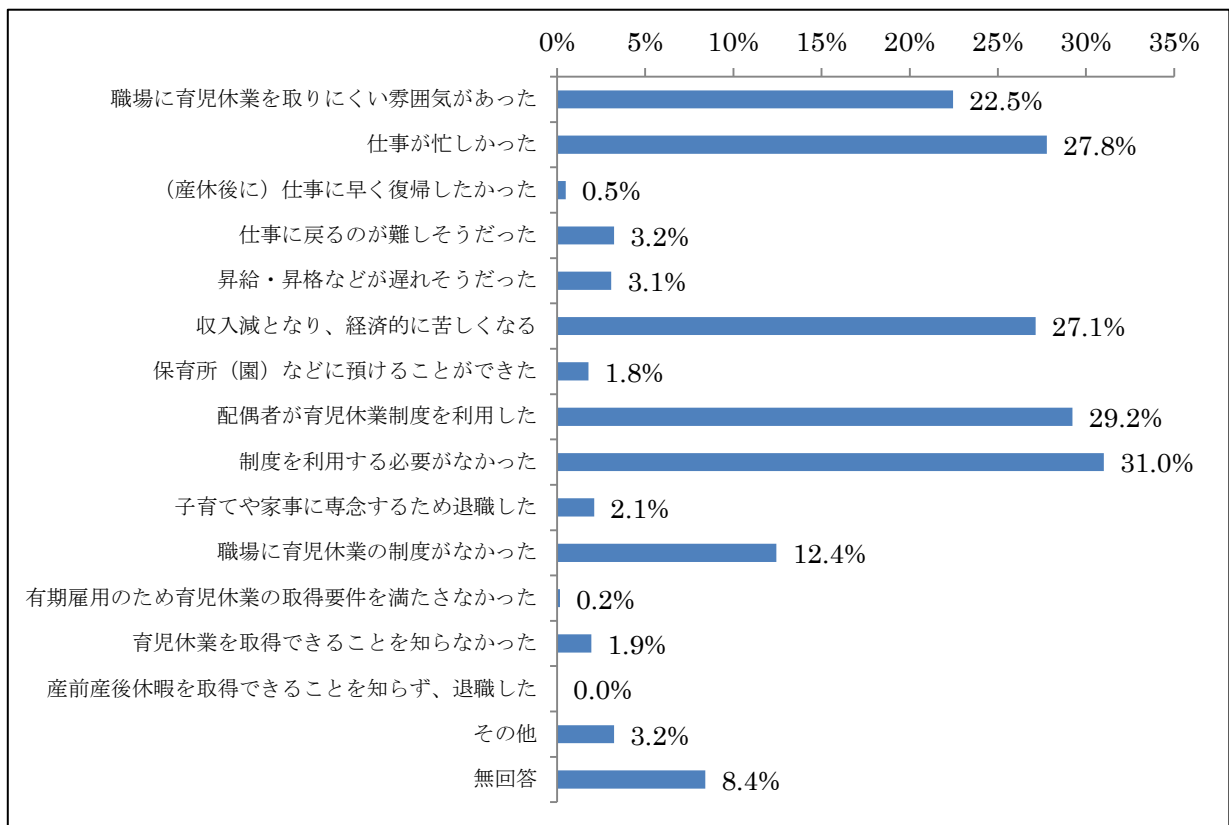


父親の育児休業の取得状況



父親の育児休業を取得していない理由をみると、「制度を利用する必要がなかった」が31.0%、「配偶者が育児休業制度を利用した」が29.2%となっており、父親が育児休業を取得する必要の無い場合のほか、「仕事が忙しかった」が27.8%、「収入減となり、経済的に苦しくなる」が27.1%と高い回答率となるなど、父親が仕事を休むに休めない状況であることが分かります。

その他、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が22.5%となるなど、まだまだ男性の育児休業取得に対する壁が大きいことが伺える結果となりました。



（３）事業所アンケート

町に立地する企業の雇用の状況や課題を把握するため、従業員の雇用形態や産業振興に必要な施策などについて調査を行いました。

１）調査概要

調査対象	三春町内の立地する製造業を主たる事業として営む主要企業
調査方法	郵送による配付・回収
回収状況	35 票配布・31 票回収（回収率 88.6%）
実施時期	令和元年 10 月

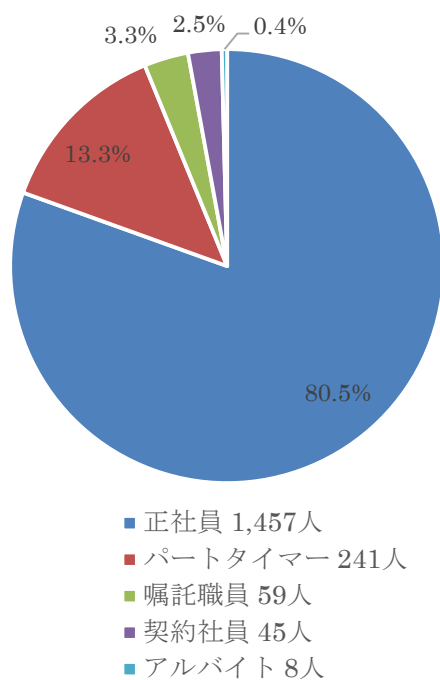
２）集計結果

①従業員の雇用形態・住まい

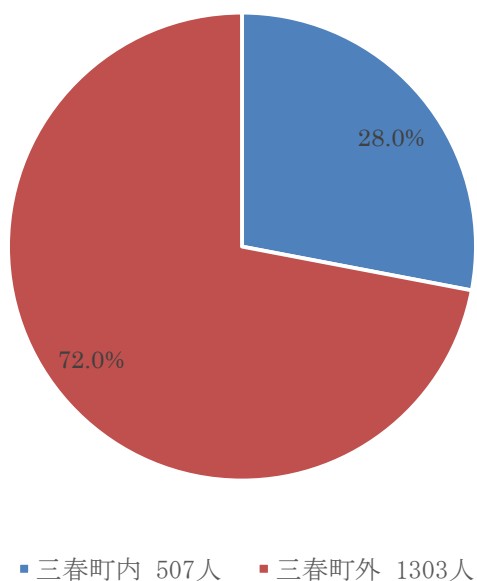
町内 31 事業所の総従業員数は、1,810 名で、1 社あたり平均従業員数は、58.4 名となっています。雇用形態では、正社員が最も多く 80.5%、次いでパートタイマー13.3%となっています。

総従業員数のうち、町内在住者は 28.0%となっており、残りの 72.0%は町外から通勤しています。

従業員の雇用形態



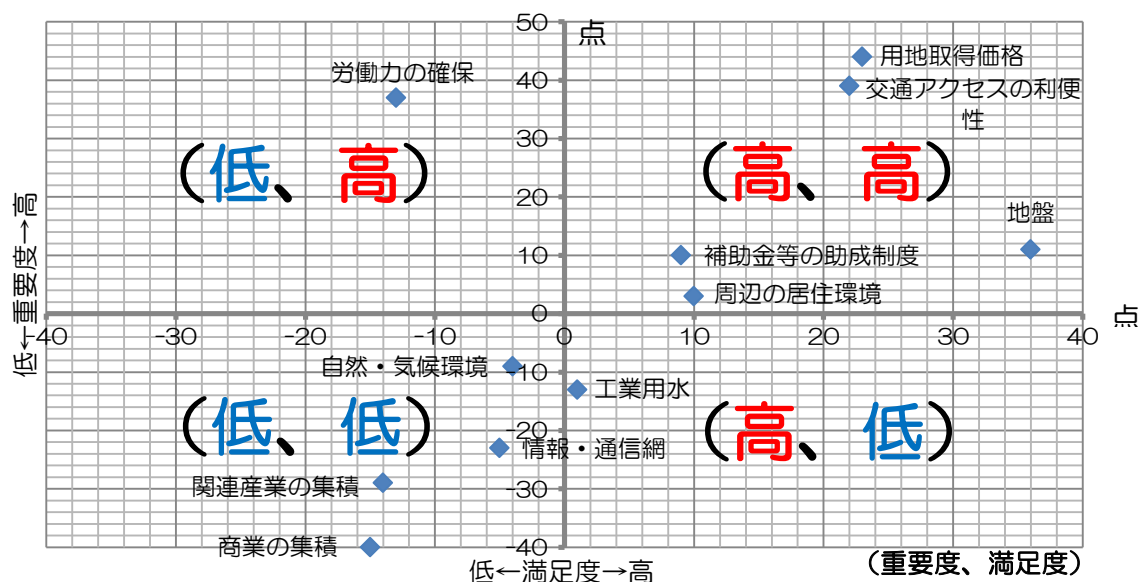
従業員の住まい



②企業にとっての重要度・満足度

企業の立地計画で重要度の最も高い項目は「用地取得価格」、当町での企業活動における満足度が最も高い項目は「地盤」となっています。また、重要度・満足度ともに高いのが、「交通アクセスの利便性」となっています。

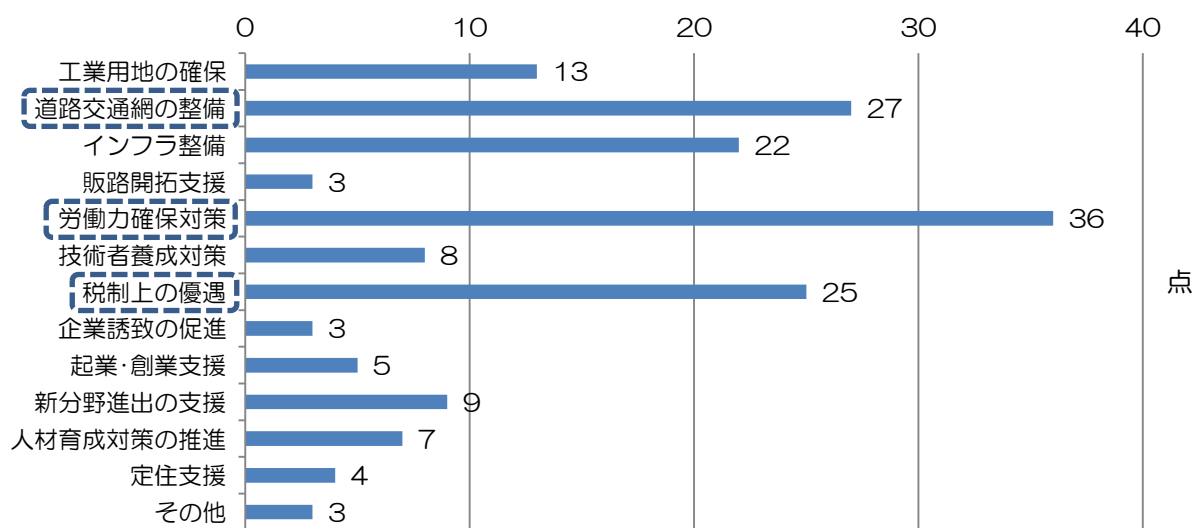
企業にとっての重要度・満足度



③産業振興に必要な施策・支援

産業振興に必要な施策では、「労働力確保対策」が最も多く、次いで「道路交通網の整備」、「税制上の優遇」となっています。

産業振興に必要な施策・支援



2. 現状と課題の整理

(1) 人口の推移と年齢構成の現状・課題

人口は、町が誕生した1955(昭和30)年から、1975(昭和50)～1995(平成7)年の一時期を除いて、全体としては減少傾向にあります。社人研推計によれば、このまま人口減少が継続すると、2040(令和22)年には人口が13,061人となる見通しとなっています。高齢化がますます加速する一方で、年金受給世代を支える現役世代の人口は減少を続け、若者一人あたりの負担が重くなることが予想されます。また、20代～30代の女性人口は、2015(平成27)年では1,579人ですが、2040(令和22)年には855人に減少すると推計されており、これに伴う少子化が深刻な課題となっています。

(2) 自然動態(出生・死亡)の現状・課題

自然動態をみると、1998(平成10)年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。合計特殊出生率は2008(平成20)年から2012(平成24)年まで、全国平均と同水準で推移していましたが、近年は全国平均よりも低い水準で推移しています。子育て世代の人口が減少する中、出生数は100人以上を維持しておりましたが、2018(平成30)年は96人と100人を割り込みました。今後も子育て支援の施策を切れ目なく取り組んでいくとともに、婚姻率の向上を図る施策など、新たな視点での取り組みも必要です。

(3) 社会動態(転入・転出)の現状・課題

社会動態をみると、全体としては転出数が転入数を上回る「社会減」の状態です。年齢階級別の人口移動をみると、男女ともに10代後半～20代前半の進学や就職の時期に転出が多くなっています。また、男女ともに30代後半及び50代前半には転入がやや多い傾向となっています。

平成30年度の転入転出先は、郡山市が最も多く、次に郡山市以外の県内が多くなっています。定住を促進し転入を増加させ、転出を抑制していくことが課題となっています。

(4) 産業構造と雇用の現状・課題

産業の強みを表す特化係数をみると、他の産業と比較して農業、製造業、複合サービス業が高くなっています。雇用力と稼ぐ力の水準がともに高い産業は、生産用機械器具製造業となっており、今後も地域産業の競争力の強化が課題となっています。

また、年齢階級別産業人口をみると、農業では60歳以上が8割程度を占めており、農家の高齢化と後継者不足が深刻な課題となっています。

（５）アンケートからみた現状・課題

高校生の定住意向は半数を超えており、生徒達が魅力を感じる自然環境などを、今後も町の資源として守り続け、愛着を育んでいく必要があります。多くの生徒が希望する自宅から通える職業について、積極的に「しごと」づくりに取組むことが課題と考えられます。

子育て世代からは、子育て支援サービスの時間延長などの意見があり、個別の事情を勘案したきめ細かな子育て支援が課題です。

また、子育て世代は、母親の約８割が就労しており、就労していない母親の就労希望率も高くなっており、女性が安心して働くことができる環境の整備が求められています。

3. 目指すべき将来の方向

人口の現状や課題等を踏まえ、人口減少時代に対応した戦略的な地域活性化を図るため、三春町の目指すべき将来の方向として次の4つの基本目標と2つの横断的目標を定めます。

基本目標1 地域経済が成長し、安心して働けるまち

若い世代の就職等に伴う町外転出に歯止めをかけるため、雇用を支える基盤産業や特色のある地域産業を支援し、安定した雇用の確保を図ります。また、地域の特色・強みを生かした産業の振興や企業の競争力強化を促し、効果的に域外から稼ぎ、効率的に域内で循環される地域経済構造の構築に向けた取り組みを推進します。

基本目標2 つながりから新たなひとの流れが生まれるまち

近年、町では、男女ともに転出傾向が続いており、特に、15～29歳の若い世代の転出傾向が顕著となっています。

そのため、「しごと」の創出と併せ、情報発信の強化や住宅施策を中心とした取り組みを推進することで、町への新たな人の流れを創出します。

また、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大にも取り組みます。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望が叶うまち

町民が、希望どおりに結婚し、子どもを産み、子育てをすることが可能な環境づくりを目指し、出会いの場の創出、妊娠期の方への産前・産後支援、子育て世帯への子育て支援サービスの充実など、結婚・出産・子育て等のそれぞれの段階で切れ目のない支援を行います。

基本目標4 ひとが集い安心して暮らすことができる魅力的なまち

三春町は、中心市街地に多くの神社・仏閣などの歴史的建造物を有する一方、滝桜や田園地帯などの豊かな自然が広がっており、貴重な歴史環境と豊かな自然環境が共存している町です。

これらの地域資源を生かした特色あるまちづくりの推進や急速な高齢化に対応した、医療・福祉サービス等の機能を確保した生涯現役の社会づくりなど、魅力ある「まち」の創出を図ります。

横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する

地方創生の取り組みは、これを担う人材の活躍によって初めて実現されます。地方創生の更なる推進に向けては、その基盤を成す多様な人材に焦点を当て、その活躍を推進することが重要です。

このため、多様化、複雑化する地域課題の解決に向けて、企業やNPOなど地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様な人々が活躍できる環境づくりを進めます。

横断的目標 2 新しい時代の流れを力にする

未来技術は、それぞれの地域に応じて有効に活用することで、地域が抱える課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させるものと期待されます。

このため、地域における Society5.0¹ の推進や未来技術を活用した地域課題の解決などに取り組みます。

¹ サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

4. 将来展望

国の長期ビジョンと町の現状分析・推計結果などを勘案し、また、前項で整理した目指すべき将来の方向を踏まえた上で、町の将来人口を展望します。

町独自に設定した仮定値による推計（A - D）及び社人研推計準拠（E）による将来人口の推移を比較します。

パターンA ■2030 年に純移動率ゼロ ◆出生率 2030 年以降 2.07

パターンB ■2040 年に純移動率ゼロ ◆出生率 2040 年以降 2.07

パターンC ■2050 年に純移動率ゼロ ◆出生率 2050 年以降 2.07

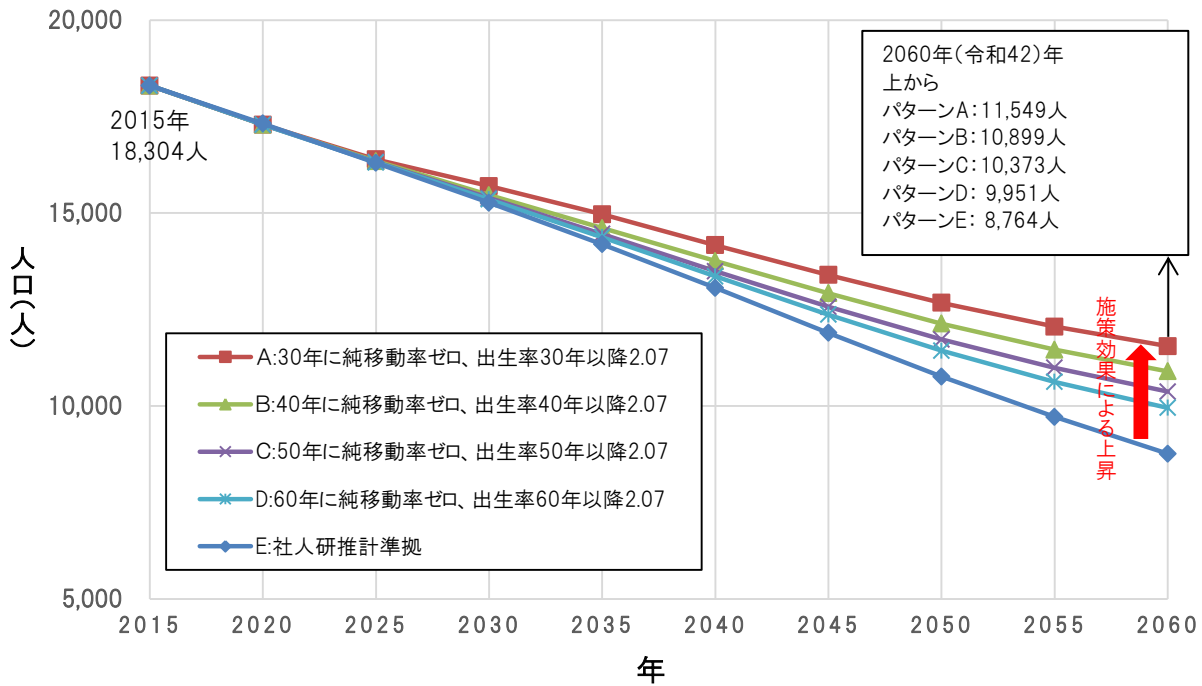
パターンD ■2060 年に純移動率ゼロ ◆出生率 2060 年以降 2.07

・出生率は、各パターンで設定する年に 2.07 に到達するものとし、それまで段階的に増加するものとする。2.07 に到達以降は一定とする。

・移動率は、人口移動がゼロになるまで段階的に推移し、ゼロに到達以降一定とする。

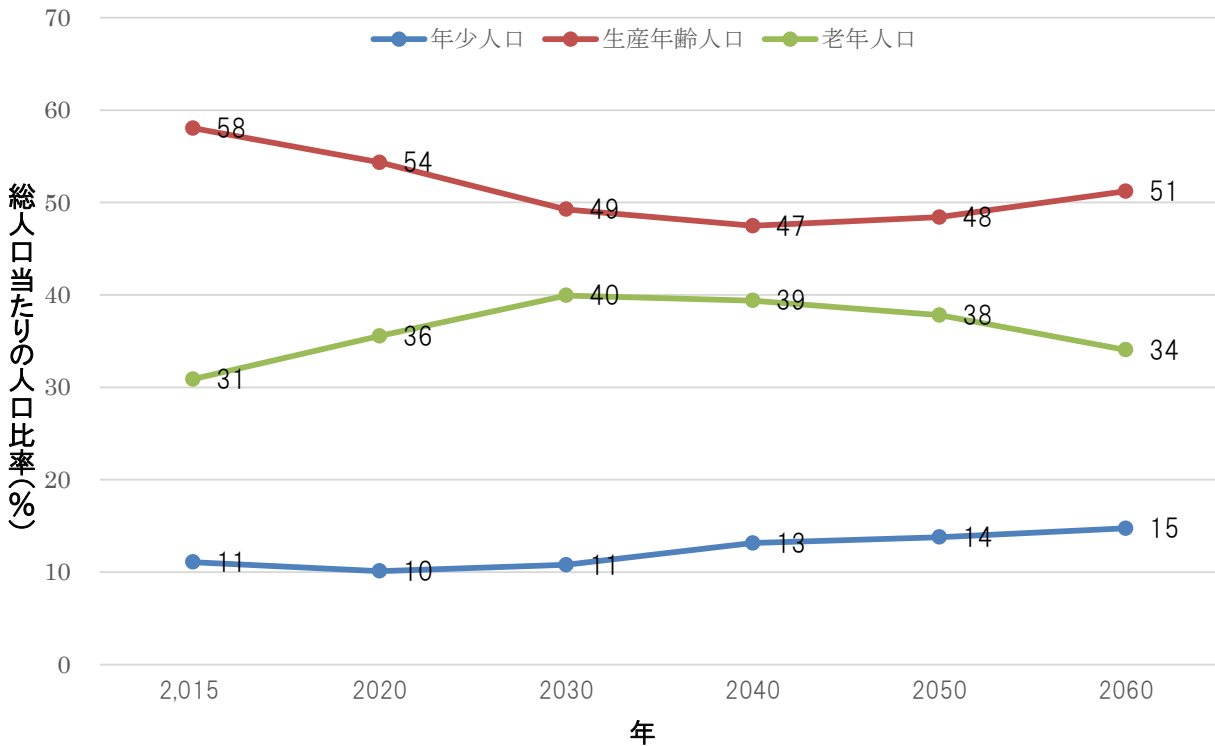
パターンE 社会推計準拠

三春町の総人口の将来展望



パターンAの年齢3区分別の人口比率の推移をみると、2030（令和12）年を境に、老年人口比率の増加と生産年齢人口比率の減少に歯止めがかかり、年少人口比率も徐々に増加します。

年齢3区分別人口比率（パターンA）



活力ある三春町を維持していくためには「全体の人口減少に歯止めをかけること」と「生産年齢人口や年少人口の増加を図ること」が重要であり、同じく策定した「第2期三春町まち・ひと・しごと創生総合戦略」によって、しごとの創出や定住化の促進、結婚・出産・子育てに関する施策等を一体的に推進します。

こうした施策効果などを踏まえ、三春町の人口の将来展望を「2060年（令和42年）：人口12,000人程度の維持」とし、その実現を目指します。

三春町人口の将来展望

2060（令和42）年：人口12,000人程度の維持

福島県三春町 企画政策課 企画政策グループ

〒963-7796

福島県田村郡三春町字大町1番地2

T E L 0247-62-1122

F A X 0247-61-1110

E-mail kikaku.s@town.miharu.fukushima.jp